

生活支援コーディネーターを応援する本

# 生活支援体制整備事業 活性化宣言!





## はじめに

# 生活支援体制整備事業活性化のためにSCCを応援！

本冊子は、令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究事業」において実施したアンケートやインタビューをまとめたものです。この調査研究事業が課題と考えているのは、地域包括ケアシステムの概念の中に民間企業の役割が明記されてこなかったということです。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援においては、住民主体の役割を特に強調して進められてきました。しかし、経済活動と無縁に生活する人がいない社会において、自立に向けて高齢者の生活全体を支援す

るとき、民間企業による市場サービス役割が明記されないままでは、高齢者の自立支援を本当の意味で実践することはできないと考えます。

地域の高齢化が進み、高齢者が買い物をしづらい環境になれば、スーパーや商店は利用客が少なくなり、地域から撤退したり、事業をやめることになりま

す。そうになると、住民は買い物により不便になるといふ悪循環が生まれます。逆に高齢者をはじめとする生活に支援が必要な方の視点を持ったサービスが増えれば、すべての住民に優しい環境、地域づくりが進み、さまざまな好循環が期待できます。こうした中で、特に生活支援

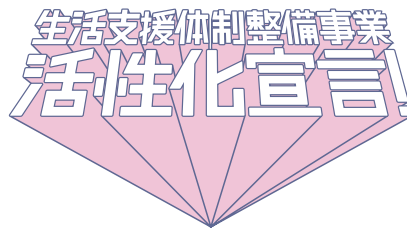
体制整備事業の状況について調査を行いました。活動が住民主体の互助活動の推進に偏ることや、個別ケースを持つ専門職との連携がとれていないという実情に直面しました。それと同時に、高齢者の生活課題を地域のあらゆる主体を活用して解決しようと活躍している福祉専門職や自治体職員、民間企業の方々にも出会いました。

全国的に見ると停滞していると言わざるを得ない生活支援体制整備事業の活性化を目指し、この事業を活性化するためのヒント集として、また生活支援コーディネーター（SCC）の皆さんを応援することを目的に、この冊子を作成しました。

2021年3月吉日

国際長寿センター ILC-Japan  
国際室室長

中村 一朗



# CONTENTS

イラストレーション：藤原徹司 (teppodejine)

02 はじめに 生活支援体制整備事業活性化のためにSCを応援！

04 対談 生活支援体制整備事業活性化に向けた提言。



## 蒲原 基道

元厚生労働事務次官  
日本社会事業大学客員教授



## 服部 真治

医療経済研究機構  
研究部主席研究員



09 生活支援体制整備事業  
市場サービスとの連携を目指す7つの視点

### 地域における生活支援 先進事例

14 和歌山県・御坊市  
認知症の人たちと一緒に  
誰もが活躍できるまちづくり



18 福岡県・行橋市  
焦らずゆっくり精算できる  
"スローレジ" から生まれるやさしい時間

22 福岡県・うきは市  
3社の移動販売車が共同で  
市内全域をカバーし、買い物弱者を支援

26 山口県・防府市  
高齢者と民間企業がともに歩む  
困りごと解決ネットワーク「ほうふ・てごねっと」

+1 京都府・京都市 西院  
30 企業や商店街とのコラボで  
高齢者の活躍の場を広げる

+2 岐阜県・池田町 校舎のない学校  
31 ライフサポーターを独自に育成  
介護保険外の困りごとに対応

32 市場サービス活用好事例紹介

### SC catalog

36 01 愛知県・豊明市  
市内のあらゆる活動に顔を出す！

39 02 山口県・防府市  
「短期集中予防サービス」が始動！

42 03 北海道・池田町  
活動範囲と人間関係を広げる

44 04 群馬県・高崎町  
"住民の意識改革" を重視

46 05 東京都・八王子市  
周りがあるものすべてが資源！

48 06 神奈川県・川崎市  
時間をかけて関係づくり

50 07 神奈川県・横浜市青葉区  
地域を縦横無尽に動く！

54 08 大阪府・太子町  
キーワードは「これこま」

56 09 佐賀県・嬉野市  
答えは地域の中にある！

58 +01 岐阜県・各務原市  
思いついたらまずアタック！

60 +02 京都府・京都市  
「面白いやん！」から始まる社会づくり



62 おわりに 「支援者は己の無力さを知るべき」



## 地域共生社会のイメージ図に 「経済の循環」が登場

服部 まずは今回のテーマである「自治体と民間企業との協働」についての問題意識を、いつ頃、何をきっかけに持ち始めたか。お互いに振り返ってみましょう。

私の場合は、2014年と15年に厚生労働省老健局で生活支援体制整備事業を含めて総合事業を担当しましたが、当時は民間企業のことほとんど頭にありませんでした。同僚も同じだったと思います。まずは専門職の役割のシフトと住民主体の互助の推進に力を入れていたので、優先順位が低かったといえればそれまでですが、「これはおかしいぞ」と思ったのは、厚生省を離れてからです。

蒲原 私も長く厚生行政に携わる中で、地域包括ケアの概念の中に民間企業が現れてこない実態に気づいてはいました。

そのことをより強く意識するようにな

生活支援体制

整備事業

活性化に向けた

提言。

蒲原基道

元厚生労働事務次官  
日本社会事業大学客員教授

ったのは、19年に退官する前後からです。

全国各地の視察先で、民間企業の取り組みを見聞きするようになったのです。ある食品会社が自治体と組んで自社の商品を使いながら居場所づくりをしていたり、保険会社や宅配系の会社が見守りをして、異変を感じたら自治体に連絡する仕組みができていたり。「何か始まっているな」と感じ、そういう具体的事例を市町村側、企業側、双方の論理で整理することで、新しい活動が広がっていくといいなと考えるようになりました。

もう1つ、要介護や要支援状態になっても、自分なりにやりたいことを考え、実現することは、本人の身体や認知機能の状態を問わず大事です。それを支援するためには公的サービスだけでは足りま

# KEY PERSON'S TALK

せん。かといって、誰もが一般の市場サービスを自由に利用できるわけでもない。そこで必要になるのが、公的でも民間でもない何か、あるいは双方を生かしたハイブリッド型サービスです。もしかしたらそれが、自治体と民間企業の掛け合わせによって生まれるのかもしれない、という問題意識を持っています。

**服部** 要支援者や要介護者に対する支援と言えば、多くの人の理解は、「訪問介護員やデイサービスなどの介護保険の「給付」ですよね。考えることは「給付の middle のサービスを使うか」。ケアマネジャーも、「生活全体を支える」という理念はわかっているけど、表面的なニーズに応えることに終始しがちです。

このことに、私自身がはつきりと疑問を抱くようになったきっかけは、16年に研究者の立場になってすぐに担当した仕事で、鳥取県智頭町や佐賀県嬉野市といった高齢化率が高い地域を訪ね、生活支

2021年3月、「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究委員会」は、1年間にわたる調査研究の成果報告書をまとめた。同研究の中心メンバーとして現場にも数多く足を運んだ蒲原基道・調査顧問と、服部真治・調査研究委員は、「自治体と企業が手を組むことでサービスの幅は大きく広がる。生活支援コーディネーターはそのキーパーソンになり得る」と期待する。

援コーディネーター（SC）と話したことでした。

町が高齢化していくと、売り上げが落ちるのでスーパーや商店が撤退します。これが給付のニーズに直結するのを目の当たりにしたのです。つまり、いままでは自分で買い物に行っていたのが、お店が遠くなってしまいうので、訪問介護員に買って来てもらうしかなくなる。スーパーが撤退する前に高齢になっても買い物ができる環境を用意しておけば、高齢者は自分で買い物が続けられたし、スーパ

ーは撤退することもなく、市の産業の維持、税収の維持にもつながったはずですが。

ちょうど同時期に、厚生労働省が「地域共生社会」という概念を打ち出したのですが、そのイメージ図に、「経済の循環」が盛り込まれていて衝撃を受けました。「共生」の中には「民間企業との共生」もある。それを厚労省が明示したのです。

**企業との連携は自治体の役割  
“配慮された自助”の概念も必要**

**服部** 介護予防と生活支援は一体で、「給付」でなく「事業」でないとうまくいかない、という認識から総合事業は創設されました。給付は範囲が限定されますが、事業であれば、市町村の判断で柔軟に展開できます。民間企業も参入できる。企業に直接、補助金を出すことは難しくても、生活支援体制整備事業などを通じて情報を提供することもできます。

このことをしっかり理解して実践していたのが、当調査研究委員会の一員であり、愛知県豊明市健康福祉部健康長寿課課長補佐の松本小牧さんです。3年ほど前に、「民間企業との連携は保険者の役割です」と言い切る松本さんに出会い、感動したことを鮮明に覚えています。

**蒲原** 自治体の「事業」には、自主的な活動をサポートするタイプと、助け合い活動などを取り込んで事業にするタイプ

## 服部 真治

医療経済研究機構研究部  
主席研究員

Hattori Shinji



とがあります。民間企業のサービスは前者です。ケアマネジャーは本来、この両方を使って利用者の生活を支える必要がありますが、実際には給付中心になってしまっています。この辺りをもう一度整理する必要があります。

**服部** 介護予防は状態の維持・改善を目指すものですが、「給付」の枠組みですと利用者の減につながるの、なかなか難しいですね。これは自治体の責任で行うべきで、地域包括支援センター（包括）ができた意味もそこにあります。豊明市は、予防給付のケアマネジメントを居宅に委託することもやめていますね。

**蒲原** 包括ができた当時は、予防給付に市町村がからむことで、適正化を目指そうとしたのだと記憶しています。それが意図どおりにはいかなかった面があったのでしょうか。こういう話が、SCが生まれた背景にあったのかもしれませんが。住民同士の助け合いだけでなく、民間企業のサービスもどんどん入れていくという議論が出てきたのはよいことです。

**服部** そうですね。ただ、比較的地域づくりの進んだ自治体でも、民間企業のサービスの利用はまだまだ進んでいません。どこに原因があると思いますか？

**蒲原** 「自助」を自己責任のイメージで捉えずぎているのかもしれない。うまく言えないのですが、「配慮された自助」のような概念で捉えてはどうでしょう。

これには2つあって、1つは、スーパ



Kamohara Motomichi

[PROFILE] 1982年旧厚生省入省。同大臣官房審議官（年金担当）、社会・援護局障害保健福祉部長、大臣官房長などを経て、2016年老健局長、2017年厚生労働事務次官。2019年より現職。

## 「公」と「民」の利点を生かしたハイブリット型サービスを創出しよう

ーなどに出かけて、一定の配慮がなされた中でサービスを受け、それをお金で買いかたちです。福岡県行橋市のスローレジ（P18・21参照）などが好例です。もう1つは、所得の再分配のようなもので、老齢年金や児童扶養手当などによって、いわば「配慮された所得」によって「配慮されたサービス」を買いかたちです。こういう温かい自助と、それに対する支援が増えると思います。

**服部** よく「利用者主体」「利用者本位」と言いますが、利用者の希望が正しいのかという問題もあります。例えば、「掃除をしてほしいと言われたから清掃サービスを提供した」でよいのか。体のことを考えれば、むしろ「訪問介護員は使わないうで体を動かしたほうがいい」と伝えるほうが自立支援につながります。これは「本人の考え方を変える支援」であり、こういう支援を目標にできる仕組みが必要です。「卒業加算」のようなものがあれば事業者もやる気になるといえる話は、先進自治体からはよく聞きます。

**蒲原** この議論はしっかりすべきです

ね。目標が「卒業」ということになれば、給付としてのサービスも民間企業のサービスも合わせて活用して卒業を目指すという発想も広がると思います。

### 地域ケアカンファレンスで「本人目線」の醸成を

**服部** 考えてみれば、市町村には「給付を減らしたい」という動機があります。一般財源の負担も、介護職不足も何とかしたいはず。しかし、今回の調査研究では、認知症に限れば活用事例がありますが、一般の介護予防や生活支援の観点で民間企業を活用している例はまだありません。自治体に関して感じたことはありますか。

**蒲原** 先進的な一部の自治体は、民間企業との対話を丁寧に行っていると感じました。単に連携するだけでなく、関連部署が納得のもとで約束ごとをつくって実行するという、対話のプロセスを大事に

生活支援体制  
整備事業  
活性化に向けた  
**提言。**



Hattori Shinji

[PROFILE] 1996年東京都八王子市入庁。健康福祉部介護保険課、高齢者いきいき課などを経て2014年厚生労働省へ。2016年医療経済研究機構入職。2020年4月より現職。地域包括ケアシステム、特に生活支援と介護予防を研究

## 地域ケア会議をフル活用し

### 本人目線のサービス・施策の実現を

している印象でした。

**服部** 豊明市や防府市の「地域ケア会議」も対話のプロセスですね。「この人をどう支援しようか」と多職種が真剣に議論することで、「人はいつも民間企業のサービスを使って生きている」という現実が気づいています。

**蒲原** 日常の活動がある程度維持していくという視点からみていくことが大事だと思います。その中でも段階があつて、一番下の基礎的な部分に食事や入浴など基礎的な活動、その上の層に洗濯、掃

除、さらに外出を伴う買い物。もっと上の層には入浴施設や飲食店に出かける、旅行に行くというような、いろいろな活動があります。

こういう活動分類のようなことをしていくと、民間企業のサービスを利用できる部分が見えてくる気がします。うまくいっている自治体の会議では、自然にそういうことができていたのかもしれないですね。その意味では、「生活支援調整会議」と呼べるかもしれません。

**服部** 防府市は「幸せます会議」と呼ん

でいますね。

**蒲原** かなり重度の人でも、「年に1回、旅行に行きたい」というようなニーズはあります。だから、どんな人に対しても、ケアと日常生活支援をバランス良く組み合わせれば良いと考えてはどうでしょう。

そして、ケアマネジャーからもっと視野を広げて、単にケアプランをつくるのではなく、「この人にとって、どういう公的支援、NPOの支援、民間企業のサービスの組み合わせが良いのか」を調整する人材を配置する。SCが地域を見るのに対して、軽度の人の「ケア以外の部分も含めて見るマネジャー」がいてもいいですね。

**服部** いまの制度を生かすと、「包括とSCが一緒につくる」という姿が現実的でしょうか。大島一博・厚生省前老健局長がまとめた「これからの地域づくり戦略」に、「地域ケア会議のあるべき姿」として4項目書かれていて、「SCを入れること」「そこで必要とされた施策は実行せよ」と書いています。防府市はこれを実践しています。モデル事業や地域支援事業で余ったお金を活用すれば新たな予算も不要です。

### 福祉部局と産業振興部局が組み 民間企業に情報発信を

**蒲原** ところで、SCと民間企業についてですが、どうすれば良い会社と巡り合

い、良い関係を維持できるのでしょうか。研修に盛り込むことも大事ですが、各団体に所属している人が多いSCを、本来であれば市町村がかなりサポートしなければいけないと、私は思っています。

とはいえ、民間企業との関係は、補助金がかかると難しくなります。だから、民間企業への支援は情報提供を中心にする。

「こういうニーズに対応したら住民は助かります」「あの企業はこんな配慮をされていて評判がいいです」というふうな情報を提供したうえで、可能なかぎりどの企業とも組むことが大事でしょう。

**服部** 市町村が企業と組むにはいくつものテクニクがあります。1つは協定の締結ですが、今回の調査で産業振興の文脈から進めることが重要と気づきました。「利益につながる」情報も福祉部局からは言いにくいですが、産業振興部局からなら発信できるので、庁内の連携もとても重要です。

**蒲原** 最近の企業のトレンドは、「株主重視からステークホルダー(利害関係者)の重視へ」「CSRからCSV(共通価値の創造)へ」です。福祉関係の取り組みをすること、経済的価値の創造は一体化できるという情報が、産業振興部局から企業に伝わっていけば、企業も乗りやすいと思います。財政学者の神野直彦先生は、社会全体は、財政を媒介として、経済、政治、社会の3つのサブシステム

日本の未来を担う

生活支援コーディネーターを

皆で応援しよう！



からなり、トータルシステムとしての改革（システム改革）が必要、とのお話をされています。こうした見方も、福祉と企業活動の関係を考える際に役立つと思います。

CSRを入りに、利益の上がる本業につなげていくのは企業の自由です。和歌山県御坊市の入浴施設の「あたま・からだ」（P14・17参照）や、先に触れた行橋市のスローレジなどは本業です。両方とも市が積極的に参画しているから情報発信もしやすく、市内の企業に同様の取り組みが広がる可能性があります。服部 おっしゃる通りです。今後は、民間企業の人たちに、地域の課題を伝える機会をつくるといいですね。産業振興部局主体で民間企業向けに行っているイベントに、福祉部局が参加するのも手です。「高齢者は超ビッグマーケット。売り方を工夫すれば儲かります」と、堂々とアドバイスできる産業振興部局と、福祉部局が組む。さらに、SCの役割としては、協議体に民間企業も参加してもらうことです。地域課題があったときに、「民間企業ではどうですか」と気軽に相談できる関係づくりができれば。

あとは、地域包括ケアにおけるバリューとは何か。いま一度議論して、そのバリューを、皆で目指すということですね。

蒲原 バリューとは基本的には本人の尊厳の尊重でしょう。どんなかたちであれ本人が活躍できる、常に自分で選択でき

る権利を保証することが最も重要です。

SCのサポートは市町村の役割  
全国組織の構築も視野に

服部 最後にSCについて一言。私は今回、第1層SCには市役所の職員がふさわしいと思いました。さきほど言った、「必要な施策の実行」のためには、それを決定できる立場の人の伴走が不可欠からです。

また、SCは、ある意味で日本の将来を背負っています。だから1人にしてはいけない。自治体がサポートすること、協議体を機能させること、さらには、SCが相談しあったり情報交換できるネットワーク組織をそろそろつくる時期ではないかと思っています。

蒲原 同感です。SCをサポートする環境を市町村主導で整えるべきです。SCは視野をどんどん広げて、地域の中のあるゆるリソースを使ってみるとよいと思います。

こうしたリソースには、従来からある助け合い組織もあれば、本話題になった民間企業もあり、そのハイブリッドもあります。

私たちは今回の調査研究で得たさまざまなヒントやアイデアを報告書にまとめました。ぜひ参考にしてください。





## 市場サービスとの連携を目指す 7つの視点

SCは、地域に高齢者の生活を支援する体制を整備する役割を担っています。  
この事業の成果を出すには、住民互助の活動を支援するだけでなく、市場サービスを活用することが必要です。次の「7つの視点」を明日からの活動につなげてください。

### 1 経済活動と無縁に生活する人はいません

日用品や嗜好品の買い物をしたり、美容室でおしゃれをしたり、趣味の盆栽の展示会を見物に行ったり、孫のためのおもちゃを買いに出かけたりと、人は生活するうえで市場サービスに囲まれています。こうした経済活動と無縁に生活している人はいませんから、地域の商店やチェーン店、地場の企業は、地域で生活するすべての人にとって重要な存在です。

### 2 自立は、心身の状態とは別次元のものです

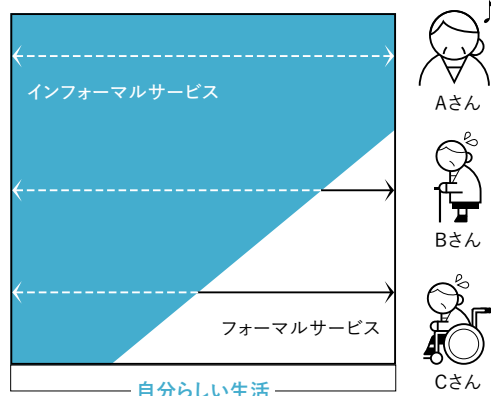
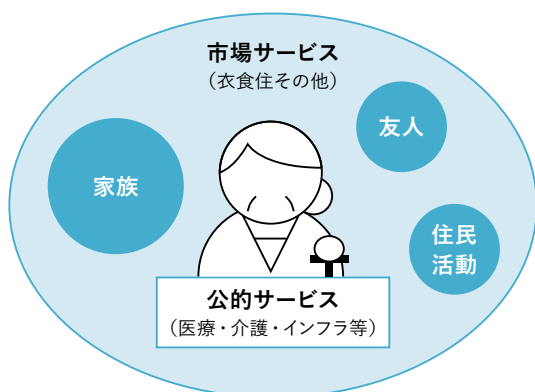
自立とは、「心身の状態にかかわらず、誰かの支援を受けているかどうかにかかわらず、自分らしく主体的に生活できること」。

その人の「自分らしさ」を支援するためには、生活全般を考えなければいけませんし、主体的な生活を目指すにはより多くの可能性・選択肢を提案できる体制が必要です。

### 3 フォーマルサービスだけでかかわるのが「自立支援」でしょうか？

心身の状態にかかわらずすべての人に「自分らしい生活」があるならば、フォーマルサービスだけでかかわるのではなく、あらゆるものを活用して生活を支援する必要があります。「自分らしさ」はインフォーマルサービスでかかわる場面に多いのではないのでしょうか。

自費ヘルパーのような保険外サービスや、サロンのような住民互助の活動だけでなく、身近にある市場サービスを有効に活用することで、高齢者の自立を支援していきましょう。



## 4 本人視点で考えればフォーマルもインフォーマルもないはず

その人の「自分らしさ」を支援するためには、本人の視点が重要です。それは本人や家族の要求に従うという意味ではなく、生活全般を把握し、「どうなりたいか」「どうしたいのか」を理解することであり、課題を解決しようと考えれば、「自分らしい生活を可能にする方法」を選ぶのではないのでしょうか。

そうした視点で高齢者を支援するためには、地域のより多くの情報をみんなで共有する必要があります。

## 5 事業の成果は、高齢者の「困った」を解決できる地域づくり

高齢者を支援できる地域づくりを目指すならば、困りごとの解決という小さな成果を積み重ねることから始めるべきではないでしょうか。

困りごとの解決という小さな成果を積み重ねれば、そこで出会った人との間に自然と人間関係（ネットワーク）が生まれます。そのネットワークが地域の課題解決の原動力になるはずですよ。

## 6 地域包括支援センターやケアマネジャーと連携しましょう

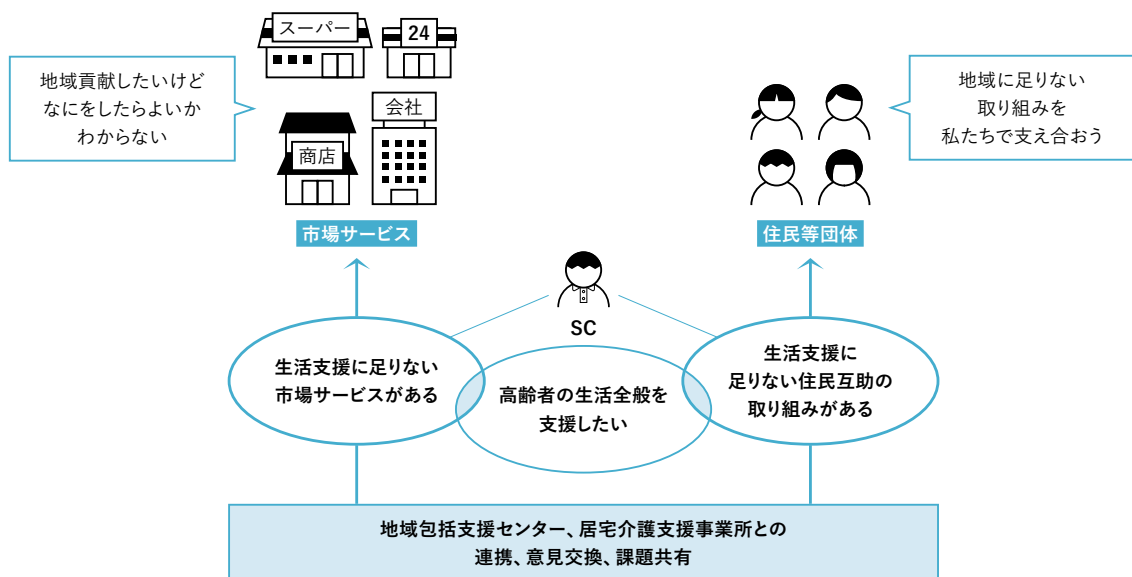
高齢者の生活支援ニーズは、地域包括支援センターやケアマネジャーも把握していますが、課題を解決する活動ができていない場合もあるかもしれません。

地域の専門職の持つ地域の課題の解決を行うことは、高齢者の自分らしい生活の継続を支援するだけでなく、介護専門職等の効率的な事業運営にもつながります。

## 7 住民主体の活動だけでなく、市場サービスの活用にも目を向けよう

地域の高齢者の生活を支援する体制を整備するには、住民互助の活動を支援していくことも大切ですが、それだけでなく、民間企業や商店等との連携や市場サービスの活用も大切です。

### 「地域づくり」は住民互助の育成だけではありません



最も地域の高齢者の生活課題（困りごと）を把握しているひとと連携して困りごとの解決という小さな成果を積み重ねましょう！

## これを読んだ翌日からやってほしいこと

### ケアマネジャーと一緒に仕事をしてみてください

この事業の目的は、自立支援を目指すケアマネジャーを地域資源情報の提供により支援する側面もあります。そのためには高齢者の困りごとを把握しているケアマネジャーと「地域に何が必要か」を共有できる関係をつくる必要があります。

この事業の成果とは、仕組みをつくることや協議体を開くことではなく、いま困っている誰かを支援すること、困りごとを解決することです。困りごとが解決できる地域づくりに向け、ケアマネジャーと一緒に仕事をしてみてください。

### 必要なものは探し、なければつくろう！

自立支援のために必要な情報をケアマネジャーに提供するために、地域で資源を探し、なければ作りましょう。高齢者を支援する目的ではない市場サービスや住民活動が、使い方によっては自立支援の役に立つ場合もあります。みんなで知恵を出し合ひましょう。

### 生活支援について検討する 自立支援型の地域ケア会議を開催してみよう

個別の事例を検討する地域ケア会議を開催している自治体も多いと思います。

多職種が集まって事例を検討する際に、フォーマルサービスについての検討だけでなく、特に生活支援について検討する事例検討会議を開催してみませんか。その人らしい生活を継続するために専門職が生活者の視点で議論することで、地域課題が見つかり、その課題を生活支援コーディネーターが解決に向けて働きかけるという仕組みをつくることで、生活支援体制整備事業は活性化されます。

## さっそく実践！ 事例紹介

### SC、ケアマネジャー、旅行会社の協働で 旅行好きの高齢者を支援!!

#### ケアマネジャーと情報共有

ケアマネジャーと話をしているときに、「旅行好きの高齢者が、旅行に行けなくなったことで引きこもり気味傾向になる」という声を聞いていました。「いい方法はないかな？」

#### 高齢者に直接話を聞く

旅行好きだった杖歩行の女性と話しました。話を聞くと、歩行距離や体力に不安があり、通常の旅行プランについていく自信がなく、旅行をあきらめている。日ごろの生活でも外出が億劫になり、引きこもり傾向にあることがわかりました。

#### 必要なサービスを探す

シニア向けの旅行プランや同行してくれるサービスはないだろうか？ 旅行会社へ聞き取りしましたが、なかなか「シニア向けプラン」はありません。インターネットで検索すると、シニアには意外に「フェリー旅行」がおすすめできるとわかりました。医師が船内にいてくれるので安心感が持てるということ、ケアマネジャーに提案してみました。

#### 困りごとの解決が 次につながる

旅行好きの女性のケアマネジャーに話をすると、旅行に行けるようになりハピリを頑張ろうという意欲につながったとのこと。また、この話にかかわってくれた旅行会社は高齢者向けのプランについて検討してみると連絡してくれました。



## 生活支援体制整備事業

## 活性化のポイント

## 企業との連携を進めるうえでのヒント

- ケアマネジャー等の情報や生活支援について話し合う地域ケア会議の実例などを通して、地域の課題や高齢者の生活支援ニーズを、地域の企業や商店に知ってもらうことが重要です。
- 認知症施策との連携や民間企業との連携協定の締結を検討してはどうでしょうか。
- 自治体の商工部局に解決したい地域の課題を伝えておくことなどで、協力が得られる民間企業とつながる機会を増やすことができるのではないのでしょうか。

生活支援体制整備事業の成功のカギは  
自治体職員の積極的な関与

生活支援体制整備事業をうまく進めている自治体は、自治体職員が積極的に事業に関与しています。

- 第1層SCに自治体職員を配置してみてもどうでしょうか。
- 自治体職員も支援現場に積極的にかかわり、課題の発見と解決プロセスに参加しましょう。
- 孤独になりがちな総合事業担当者の支援を、国や都道府県に行っていただきたいと考えます。

## SCを支援する体制や研修内容の整備

- SCの研修体制やSC同士が市区町村を超えて情報を交換できる体制を整備する必要があると感じます。皆さんはどのようにお考えでしょうか？

自治体アンケートで寄せられた次の項目は、  
国際長寿センターホームページよりダウンロードすることができます。

- 地域包括支援センターが目標および手段として市場サービスを利用している事例
- 生活支援コーディネーターが収集した市場サービスの名称・種類とその利用方法
- 市場サービスを活用することで、暮らしの維持や支援を行っている事例
- 生活支援ニーズや地域課題への対応事例



<http://www.ilcjournal.org/study/index.html>

自治体×市場サービスで課題解決！

# 我がまちの

# 生活支援体制整備

# 6つのかたち

「高齢者の生活を支援するサービスに  
フォーマルもインフォーマルも関係ない」  
—— 地域づくりを熱心に進める  
担当者の口から共通して出てくるのがこの言葉です。  
既成概念にとらわれず、柔軟な発想で、  
さまざまな手を使って生活支援体制整備を進める自治体の中から、  
珠玉の6つの取り組みをレポートします。

地域における生活支援  
先進事例



- 1 和歌山県・御坊市
- 2 福岡県・行橋市
- 3 福岡県・うきは市
- 4 山口県・防府市
- +1 京都府・京都市
- +2 岐阜県・池田町

和歌山県 御坊市



①

当事者目線にとことんこだわる！

# 認知症の人たちと一緒に 誰もが活躍できるまちづくり

認知症施策の先進地として知られる和歌山県御坊市。その取り組みの軸にして最大の特長は、当事者目線を常に最も重視している点にある。2018年に認知症条例をつくったときも、ワーキングチームに当事者を交え、直接意見を聞いて条文に反映した。認知症の人にもつわる困りごとが生じれば、本人から思いを聞き、それに沿って関係者が動き解決を目指す。個別事例への取り組みを地域全体で共有し、社会の自然な変化を促す。認知症の人がいるからこそ誰もが暮らしやすいまちができていく……。そんなポジティブな発想の地域づくりが、御坊市では一歩一歩進んでいる。



②



③

- ①地域のつながり再生のきっかけになった西山さんと妻のアサエさん
- ②SCが管理する「ドリーム農園」。認知症の人も含めて地域の人々の交流の場となっている
- ③認知症の啓発活動にスターチスの花を活用



**地域のつながりの再生は  
「西山さん」から始まった**

和歌山県御坊市のあるまちに、「西山さん」という人気者がいた。丸顔で笑顔のステキな農家さんだ。趣味が多く、中でも魚釣りが大好き。釣った魚は気前よく近所に配り喜ばれた。喫茶店「山っ子」の常連で、ちよくちよく通っては地域の人々と談笑。自治会長やイノシシ狩りの班長を務めるなど、誰からも慕われ、それが西山さん自身の生きがいにもなっていた。

そんな西山さんが、家からほとんど出なくなった。レビー小体型認知症と診断され、「要介護3」と認定された2016年からだ。在宅介護をしていた妻のアサエさんは、ある日、ケアマネジャーに



御坊市市民福祉部介護福祉課地域支援係係長で認知症地域支援推進員として現場で活躍する谷口泰之さん（向かって左）と、上司としてアドバイスをしながら活動を見守る介護福祉課課長の田中孝典さん（同右）

打ち明けた。「夫が認知症であることを地域の皆さんに知ってほしい。知って助けてもらいたい」と。訪問するたびに入れ替わり立ち替わり、たくさんの友人知人が西山さんのもとを訪れているのを見ていたケアマネジャーは、その人たちの協力を得ながら西山さん夫婦をサポートする態勢づくりを模索。御坊市市民福祉部介護福祉課地域支援係係長で認知症地域支援推進員でもある谷口泰之さんらとともに、「西山さんとかかわりの中からつながりを取り戻す活動」を本格的にスタートさせた。

**一人ひとりの活躍がつながり  
地域がひとつになっていく**

西山さんのサポートは、本人がしきりに気にしていた自宅裏の畑の手入れから始まった。近所に暮らす西山さんの友人たちや認知症対応型デイサービス（以下、認知症デイ）の利用者、市役所の職員なども手伝ってレモンやミカンを収穫していると、家に閉じこもっていた西山さんも出てきて一緒に作業。久しぶりに杖なしで歩いて皆を喜ばせた。

アサエさんの友人も動いた。西山さん夫婦の事情を近所の女性たちと共有し、できることをしようと約束。これを機に定期的な会合を続けることになり、会の名前は『むつみ会』に決まった。むつみ会とは、数年前まで活動していた地域住

民の集まり。世話人が亡くなったことでほぼ解散状態になっていたが、西山さんをきっかけに再結成することができた。

「仲間を助けようとかさまざまな人がそれぞれの立場で活躍しました。その活躍がつながり、広がって地域がひとつになっていくのだと実感できました」と谷口さんが振り返る。

西山さんはその後、施設に入所し、2019年に亡くなったが、地域のつながりは生きている。大事にしていた畑はいま、『ドリーム農園』と名づけられ、たくさんの人が利用している。バーベキュー大会を行ったり、採れたサツマイモを他の地域に提供し、焼き芋のイベントに使われたり。こうしたイベントは若年性認知症の人や学生など地域の若者たちにも人気がある。ドリーム農園を管理しているのは、西山さんの元担当ケアマネジャーで畑仕事が趣味のSCだ。「ここでは要介護3で特別養護老人ホームの入所待ちをしている方なども、自らの役割を感じながら無理なく作業をしています。これからも誰もが楽しめる場所、居場所と思える場所をつくっていききたいと思います」と、このSCは言う。

**大工として復活し活躍  
認知症デイの  
餅まきがまちの恒例行事に**

が広がった例はほかにもある。たとえば、元大工で引退後20年も経ってから毎日車で外出するようになり、周囲から心配されたいた高齢男性。民生委員が市に相談したことから、谷口さんはこの男性とかかわるようになった。

「運転を続けているのには本人なりの理由があるはず。それを知ることが先決」と考えた谷口さんは、いつものように車で外出する男性についていき、行き先が大工時代の作業場であることを確認。そこで仕事環境を変えてみることを思い立ち、知り合いのA認知症デイ管理者に相談すると、「手づくりのお地藏さんの祠をつくってもらえたら」と提案してくれた。

「人の役に立つならどこへでも行く」と本人も乗り気。話はトントン拍子に進み、男性はA認知症デイに祠づくりのために週3回通うことになり、これがデイサービス利用につながった。男性はいつしか棟梁と呼ばれるようになり、高度な技術を要する「反り屋根」を施した祠を完成させると、周囲の絶賛を浴びた。

祠の完成祝いは盛大だった。和歌山県は、県のウェブサイトに餅まきカレンダーがアップされているほど、何かあると餅をまいて祝う土地柄。祠が完成すると、「お祝いに餅まきしよう」と、本人ミーティングで盛り上がり、皆がやる気になったという。

完成祝い当日は主宰者であるA認知症

デイ関係者ほか近所の人や小学校の児童たちなど100人余りが集まった。使った餅米は約30kg。餅米代はお地藏さんへの賽銭で賄ったが、事業所の地域密着型サービス運営会議で、この催しを知った住民が寄付してくれた餅米もありがたく使った。

さて、もともとの困りごとであった車の運転は、本人が「デイ以外の日は仕事は休み」と認識するようになったことで必要なくなり、自然に解決した。

**事業所間で仕事を分担する**

**「地域密着“循環型”サービス」を構築**

谷口さんはその後、棟梁に個人的にパソコンのモニターラックをつくってもらった。これを見た同僚などから注文が殺到。そこで活動をもっと広げようと協力者を探し、B認知症デイにヤスリかけのできる人が、C小規模多機能型居宅介護施設には元塗装業の人がいることがわかったため、双方に話をもちかけ、3つの事業所が協力してラックを完成させる仕組みをつくった。この仕組みは後に『地域密着“循環型”サービス』と名づけられ、ほかの事例にも応用されている(図)。

A認知症デイでの餅まきは、まちの恒例行事になり、小学生の下课時間に合わせても毎年盛大に行われている。棟梁は亡くなったが、日曜大工が趣味の2

代目棟梁が活躍し、祠を毎年つくりかえている。

ところで、谷口さんはこうした取り組みに市の認知症地域支援推進員としてS Cらとともにかわわっているが、棟梁のケースへの対応などは、就労的活動支援コーディネーター(就労的活動支援員)そのものだ。ほかにも、90代の認知症の女性が書道が得意と知り、「認知症にやさしいまち大賞」(NHK厚生文化事業団)の賞状を書く仕事に結びつけるなど、認知症の人が活躍できる場を積極的につくり出している。



まちの恒例行事になったA認知症デイの餅まき

**当事者と一緒に考えた**

**認知症条例に**

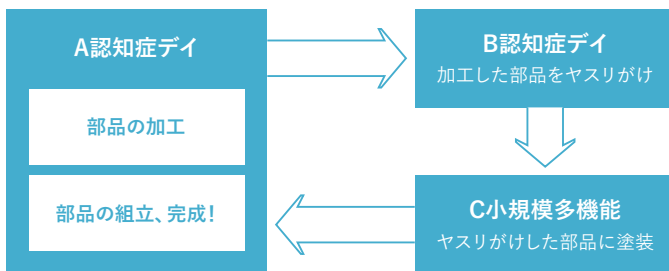
**認知症の人の役割を明記**

当事者を中心とした認知症施策が定着しつつあった御坊市が、認知症条例の制定に着手したのは2018年のこと。目的は職員の異動などがあっても、「認知症の人の視点を重視する」という理念をずっと持ち続けられるようにするためだ。

たたき台の仮称は『認知症にやさしいまちづくり条例』とし、条例作成のためのワーキングチーム(WT)を結成。チームのメンバーは市の職員、認知症サポート医など総勢13名。うち2名は認知症当事者だった。WTでは、「認知症にやさしいとはどういうことか」を突き詰めて話し合ったが議論は難航。そんな中、当事者の1人であるYさんから出た、「失敗しても気にせんでええまちになってほしい」という言葉がきっかけとなり方向性が定まった。「本人にとって当たり前前に暮らせることこそ大事。支援の名目で当たり前前の暮らしを奪ってはいけない」という結論に至ったのだ。

こうして『認知症の人とともに築く総活躍のまち条例』という独自の条例ができあがった。その中には、市や事業者の役割と並んで、「認知症の人の役割」が明記されている。それは、「自らの希望や思い、気づいたことを発信すること」

図 地域密着“循環型”サービスのイメージ



棟梁に作ってもらったモニターラック

と、「地域の一人として自分の意思で社会に参加すること」。これを知った当事者たちは、「私たちが言っているんだね」と笑顔を見せたという。

条文の中に「家族」という文言が出てこないという意味でも、御坊市の条例は他市のそれとは一線を画す。これも、「家族」という言葉を入れると、どうしても本人より家族の思いが優先されてしまうのでは」と心配する当事者の声を反映した結果である。

### 当事者目線で企業も変化

シャンプーは「あたま」、  
ソープは「からだ」

本人の発信は、すでにまちの改善に生かされている。代表的な例を、市内唯一のスーパー銭湯に見ることができる。この銭湯のシャンプーとボディソープのボトルには、それぞれ「あたま」「からだ」と大きく手書きされている。「シャンプーとか石鹸とかどれがどれだかわからへん。もっとわかりやすく頭、体、みたいに書いてくれたら間違わんと思う」という当事者の声を伝え聞いた銭湯のオーナーが書いてくれた。

「もともと認知症でなくても間違え方が特に男性に多く、解決策を探っていたので助かりました」とオーナーが言うように、認知症の人のため、というより、認知症の人に解決策を教わったという意味合いが強い。最初は漢字だったが、子

どもにもわかるようにひらがなに変えたことで、間違え人はほぼいなくなった。当事者の意見に民間の事業者が応えることでユニバーサルデザインができたのが好例である。

### 〒マーク新設で道迷いを解消 JA青年部とのコラボも楽しく

同様に、市の中心部にある郵便局も、当事者目線での改善を経験している。2019年3月のある日、認知症の女性から市役所に、「郵便局がない」との電話が入った。かけつけた谷口さんがその女性を案内しながら事情を聞くと、いつもとは違う道で来たという。

女性の話に沿って歩いてみると、確かに、ある方向から来るとポストや〒マークが見えてわかりやすいが、別の方向から来ると単なる白い建物にしか見えないことがわかった。

そのことを示す動画をあらためて本人の目の高さで撮影し、郵便局の担当者に見せたところ、すぐに本社にかけあってくれ、同年年末には白い壁に〒マークをつけてもらうことができた。

一般の人は意外に気づかないというが、これだけで認知症の人が迷いにくくなり、郵便局は社会貢献を実現し、関係者は安心できた。初めて来た人にもわかりやすい。この事例もまた、当事者目線の取り組みが、誰にとっても良い結果を

生むことを示している。

JAとのコラボレーションもある。御坊市が日本一の出荷量を誇る花、スターチスにまつわる活動だ。この花の花言葉、「途絶えぬ記憶」「変わらぬ心」「永久不変」は、同市が目指す認知症のイメージに重なる。そこで、JA青年部が花のPR活動のために組織している『フラワーボーイズ』と話し合い、スターチスを使って認知症の啓発グッズをつくること、JAが母の日に無料配布しているスターチスの花束づくりを認知症当事者が手伝うことなどから始めた。

その後、当事者たちの希望で花の収穫も手伝うようになり、フラワーボーイズの作業負担は軽減され、認知症の人たちには役割や楽しみが生まれている。

「昨日、何を食べたか」よりも、  
「今晚、何を食べたいか」

当事者目線の施策を進めるうえで常に念頭に置いているものとして谷口さんは、「昨日食べたものなんてどうでもいい、それより今晚、何を食べるか考えるほうがずっと楽しい」という、若年性認知症の当事者として活動する丹野智文さんの言葉を挙げる。そのころは、「衰えに合わせた支援ではなく、その人らしく生きるための備えをつくってこそ希望ある社会が実現できる」ということだ。御坊市にはそんな価値観が根づきつつある。



市内のスーパー銭湯のシャンプーとボディソープ。誰にでもわかりやすいユニバーサルデザインだ。



道に迷った認知症女性のSOSから実現した郵便局の〒マーク



## 福岡県 行橋市



認知機能や運動機能が衰えても大丈夫！

焦らずゆっくり精算できる

“スローレジ”から生まれる

やさしい時間

福岡県行橋市のスーパー「ゆめタウン南行橋」には、全国的にも珍しい“スローレジ”がある。

ほかの人を気にせず緩いペースで精算できるレジで、

高齢者や障がい者など動作や思考が比較的ゆっくりな人々でも焦らず利用できるから、

気兼ねなく買い物に訪れることができる。つまりスローレジは、

買い物支援、外出支援の一環であり、介護予防対策ともいえる。

より多くの集客を目指すスーパーと、温かなまちづくりを進める行政を、

福祉サービスを手がけるNPO法人が結びつけるかたちで実現した。

認知症サポーター養成、認知症相談窓口の開設なども進める同店が、

介護予防の拠点となる日も近そうだ。



1



2



4



3

①ゆめタウン南行橋

②広々とした入り口付近

③スローレジ実施時間中はオレンジ色の目立つのぼりが掲げられる

④毎月第3水曜日に開催されているオレンジカフェ「スマイルyoumeクラブ」

**行動が緩やかな人専用だから  
安心して買い物できる**

毎週月、水、金曜の午後1時から3時、客足がいったんおさまる午後のこのひととき、「ゆめタウン南行橋」の店内に、「スローレジ実施中」ののぼりが掲げられる。

さっそく小柄な高齢女性がやってきて、商品の入った買い物かごをレジ台に乗せる。少し耳が遠いのか、片手を自分の耳にあて、店員のほうに向けている。店員は笑顔でかごを受け取り計算を済ませる。そして表示された金額を指差しながら、ジェスチャーを交えて支払いを促した。

女性が財布からお札を出して店員にわたす。店員はおつりの小銭とレシートを返しながら、再びジェスチャー交じりで「袋に入れましょうか?」と聞く。女性が「お願いします」と答えると、ていねいに袋詰め。その間に、女性はおつりを確実に財布に収めることができた。「ありがとうございます。お元気でまた来てくださいね」ありがとう。助かりました。こんな会話をする余裕もある。賑やかでせわしい店内にあって、このレジの周囲だけは、ゆっくりと時が流れている。スローレジとはこのように、一般の人よりも緩やかなスピードで行動する人たち、自分のペースで買い物ができるよう、そのためのレジを別に設ける取り組みだ。「ゆめタウン南行橋」では、6つ



ゆめタウン南行橋店長の高木健造さん(向かって左)と、副店長の野口勝功さん(同右)



(株)イズミの20年度のスローレジ。こうした顧客第一主義がスローレジ実現の土壌となった

あるレジのうち1つを使っている。前述

したのぼりに、「ご高齢のお客さまに優しい」「ゆっくりお支払いをすることが出来る」とはつきりと書かれているのも、利用者にとっては心強い。この言葉を頼りに、幼い子どもを連れ来た人、妊娠中の人、ケガをしている人などもやってくる。

もたもたしているうちに心ない客に舌うちをされたり、慌てて小銭をばらまいてしまったりするのが怖くて、買い物に行くこと自体を躊躇してしまう人も増える中、スローレジはそこにあるだけで、大きな安心感になっている。いまではケアマネジャーが、利用者に同店のスローレジを紹介することも少なくない。

**一人ひとりのペースを尊重  
対応する店員の気持ちも楽に**

レジ部員の主力としてスローレジを担当する矢野三奈江さんが言う。

「私たちレジ部員は、お急ぎのお客様もゆっくりしたペースのお客様も、お一人一人を大切にしています。ですから高齢の方やお体の不自由な方が来られたときには、以前から、『ゆっくりどうぞ』とお声かけていました。でも、そうすると急いでいる方をお待たせすることになり、内心悩ましかったのです。スローレジができたことで、『お急ぎの方はほかのレジへどうぞ』とご案内できるように、気持ちになりました」

顧客の中には、スローレジのある日に合わせてやって来ては、少量の買い物をして帰る人もいるという。

「『少なくともごめんなさい』とおっしゃる方もいますが、そんなとき私は『気にしないでください。来てくださるだけでうれしいです』と、素直な気持ちをお伝えし、ちょっとした会話をするようにしています。単にお買い物のためだけではなく、人恋しくてスーパースーパーにいらつしやる方もおられると思うんですね。そういうお気持ちを察して柔軟に対応できるのも、スローレジの良さだと思います」

同じくスローレジを担当する2名の仲間とは、「普段よりゆっくり、やさしく語りかけましょう。機械的でない、それぞれのお客様に合わせた対応を心がけましょう」と、いつも話しているという。

**「お客様を増やしたい!」  
店長としての思いからスタート**

「ゆめタウン南行橋」にスローレジが設置されたのは、2020年7月だ。そのきっかけを、高木健造店長が次のように振り返る。

「もともと当店のお客様にはご高齢者がとても多く、そういった方々に喜んでいただき、さらにお客様を増やしていくために何ができるかを、私たちは常に考えています。近年は特に、空きスペースになっっている3階を、高齢の方々のため

に有効活用する方法を模索してまいりました。そんなある日、系列店である『ゆめタウン宗像』で、高齢者向けのイベントがあったという話を聞きつけまして、さっそく店長に会いに行き、アドバイスをいただいたという福祉関係者の方を紹介してもらったのです。そしてすぐに電話をし、協力をお願いしたというわけです」

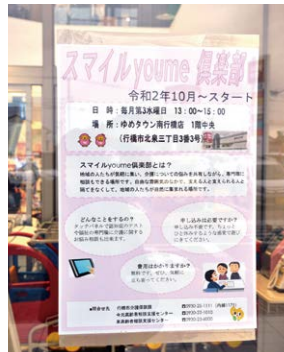
高木店長が電話をした福祉関係者とは、「NPO法人たすけ愛京築」(行橋市)統括理事の阿部かおりさんだ。阿部さんはデイサービス、オレンジカフェなど認知症の人のサポート活動を行いながら、在宅ケア研究会を主宰したり、さわやか福祉財団さわやかインストラクターとして助け合いの仕組みづくりに取り組んだりしている人物。行橋市認知症キャラバンメイト事務局も務めている。

相談を受けた阿部さんは、協力する条件として、従業員に認知症サポーター養成講座を受講してもらうことを提案し、高木店長がこれを快諾したことで交渉成立。阿部さんは該当地域の地域包括支援センターや、行橋市認知症地域支援推進員などを店長に紹介。自らは黒子となりサポートしながらともに準備を進めた。

### スローレジ導入に先駆け

#### 40名の認知症サポーターが誕生

認知症サポーター養成講座は20年2月に、業務に支障がないよう3日間に分け



「スローレジ」と「スマイルyoumeクラブ」実施を知らせるポスター



て、テナントスタッフも参加して行われた。これについて高木店長は、「高齢のお客様が多いという意味では当店もテナントも共通していますし、認知症の人のことを理解したいという思いも同じです。高齢者に優しい店舗づくりをしたいという私の考えを、日頃から『テナント店長会』などを通して伝えていたこともあり、皆さんたいへん協力的でした」と語る。

認知症サポーター養成を優先した阿部さん側の理由はこうだ。

「認知症に対する取り組みには行政がかかわったほうがいいし、かわるならお互いにウィンウィンの関係にならないと長続きしません。認知症サポーターが増えることは、行政にとってもうれしいことです。だからこそ、ここをクリアすることが、企業と行政を取り持つためには絶対必要だと考えたのです」

同講座により、テナント店長全員を含めて、計40名(20代〜60代)の認知症サポーターが誕生した。こうして認知症の人たちを迎える準備が整ったところで、阿部さんは高木店長に3つの取り組みを提案した。その1つが、冒頭で紹介したスローレジなのである。

阿部さんによると、スローレジはヨーロッパから広がった認知症の人たちの買い物を支援する活動、「スローショッピング」の流れをくむもので、日本では岩

手県滝沢市のスーパーに先例がある。ただし、こちらは認知症の人にサポーターがついて一緒に買い物をするシステム。これに対し、「ゆめタウン南行橋」は、認知症であっても1人で買い物ができるような環境づくりとしてスローレジを設置したという意味で、画期的だという。

### 店内放送やポスターで スローレジの意味を伝える

阿部さんは、「ゆめタウン南行橋」でスローレジが始まって間もなくの頃、様子を見に来店して、感動したことがあったと語る。

「お店に入ったら、スローレジの案内放送が聞こえてきたんです。入口など目につく場所にはポスターも貼ってくれています。ただスローレジを設置するだけではなく、一般の人たちにもわかるように、スローレジ活動の意味を伝えてくれるのがうれしかったです。啓発効果としても、とても大きいと思います」

放送やポスターによる案内を提案したのは高木店長だ。最初は店長自ら放送を行い、原稿もないままスローレジについて語っていたというからすごい。その後、放送内容を明文化し、少しずつ直し、いまは若手社員が放送を担当している。

なお、当初、月2回の頻度で始まったスローレジは、現在までに、冒頭で紹介したように週3回に増えている。



スローレジをきっかけに、「ゆめタウン南行橋」店内では、阿部さんによる「出張認知症相談」も始まった。毎月第3火曜日の午前10時から12時の2時間、自動販売機などが並ぶ1階中央フロアの一角に、ブースを構えて座っている。

「最初は様子を見ている感じの人が多かったのですが、いまでは毎回、2、3名の利用があります。『コロナで暇だから来てみた』なんて言って、雑談していかれる方もいますが、それでいいと思っています。いつか本場に相談したくなるとときに、ここに私がいることを知ってもらえることが大事」と阿部さん。嗜好品を扱うあるテナントの店長から、「毎日同じ商品を購入されるお客様がいるけど、大丈夫かしら」と相談され、対応方法をアドバイスしたこともある。

さらに、「出張認知症相談」の翌日にあたる毎月第3水曜日の午後1時から3時には、包括によるオレンジカフェも実施されるようになった。名称は「スマイルyoumeクラブ」で、タッチパネル式の認知症検査や相談が、専門職により無料で提供されている。

高木店長としては、こうした取り組みは「3階の空きスペースでお茶でも飲みながらゆっくり」と考えていたが、新しい取り組みを、しばらく使っていなかった3階でスタートするのは難しいと判断し、当面は人々の行き交う1階のスペースを使うことにしたという。



すっきりした店内。杖や車いすでも安全に移動できるようワゴン販売などの障害物は可能な限り取り除いている。



福祉サービスを幅広く手がける「NPO法人たすけ愛京築」統括理事の阿部かおりさんと事務局長の竹下順一さん

### 地域に合った取り組みを 店長判断で導入

認知症サポーター養成後に阿部さんが、スローレジの設置を含めて3つの提案をしたことは先に触れたが、実はこのときの残り2つが、ここで紹介した「出張認知症相談」と「オレンジカフェ」である。高木店長は提案されたことを一つひとつ、自らの責任で確実に実現していった。

企業によつては、新たな取り組みに着手する際には本社の許可が不可欠なところもある。しかし、ゆめタウンを運営する株式会社イズミの場合は、費用や人員配置に大きな影響がないかぎり店舗単位の取り組みは店長の裁量で実施できる。

高木店長は、「スーパーは地域に根ざして存在しています。地域ごとにニーズが違えば、取り組みも違って当たり前です。当社には『お客様のために』という企業理念があり、本日も、『お客様のためになるならどんなやりなさい』というスタンスですから、私たちもチャレンジしやすいのです」と、今回の一連の取り組みがスムーズに進んだ背景にある企業文化を紹介。さらに、「私はいま40代前半ですが、30年、40年先には、スローレジが必要だと感じるようになると思うのです。そのことに気づけば、私たちより若い世代も含めて消費者側から、こうした取り組みへの要望がもっと出てくる

のではないかと考えています」と、想像力豊かに語る。

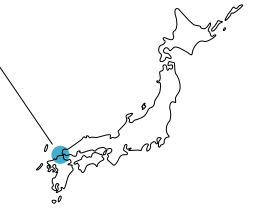
### 次のステップは 介護予防の拠点づくり

同店ではすでにセルフレジも設置済みで、近々セミセルフレジの導入も予定している。世の中にはいろいろな人がいる。その一人ひとりにとって使いやすい店舗になるように、通常レジのほかスロー、セルフ、セミセルフと、レジの選択肢を広げているのである。

阿部さんによれば、「ゆめタウン南行橋」のスローレジが高い評価を受けたことに刺激され、すでにほかのスーパーマーケットチェーンが、導入の検討に入ってきたという。「今後は、例えばレストランでゆっくり注文できるなど、他業種にも、「スロー」の概念が、広く浸透していくといいですね」と阿部さんが期待する。

「ゆめタウン南行橋」の次のステップは、3階の活用だ。高木店長にとつての一番の課題に取りかかる日がいよいよ間近に迫ってきた。スーパーの空きスペースを使って介護予防の拠点を構築し、まちづくりにつなげている例は、全国に複数存在する。市や包括との連携も進み、「お店の利益につながるかたちの拠点づくりを考えよう」と、関係者のベクトルも揃ってきている。広々としたスペースがどんなふうに使われるのか、ますます楽しみである。

福岡県 うきは市



人口：29,339人  
高齢化率：34.1%  
介護保険認定率：15.9%



2

行政と企業が連携協定を締結！

## 3社の移動販売車が

## 共同で市内全域をカバーし、

## 買い物弱者を支援

2020年、福岡県うきは市では、地元スーパー「サンピット」、チェーンストアの企業3社の移動販売車により、市内全域の買い物弱者を支援する体制が整った。これを機に、「地域活性化及び地方創生推進に関する連携協定」を締結し、自治体と民間企業がお互いのリソースを活用し合うことで、地域課題の解決に向かっていく体制を強化している。



1



5



3



4

①②サンピットの移動販売車「ウキウキ号」。買い物で「ウキウキ」と「うきは市」をかけている

③④とくし丸の移動販売車で買い物のサポートをする岩下徳子さん。小さな車体だが商品は約1,200点にもなる。1カ所15分から20分の滞在時間で利用者との会話もはずむ

⑤チェーンストアの移動販売車。山間部の住民の大きな力となっている

## 行政と民間企業が

### 取り組みの「ゴールを共有」

うきは市の移動販売車による買い物弱者を支援する取り組みの特長は、自治体（市役所）の福祉部局、商工部局と社会福祉協議会、そして民間企業3社が「ゴールを共有している」という点につきる。

特に、一般的には競合企業となるはずの、移動販売車を運営する民間企業3社が「ゴールを共有できたことが成功の鍵となった。3社が協力することによって、うきは市内全域を移動販売車が網羅することが可能になったのだ（図参照）。

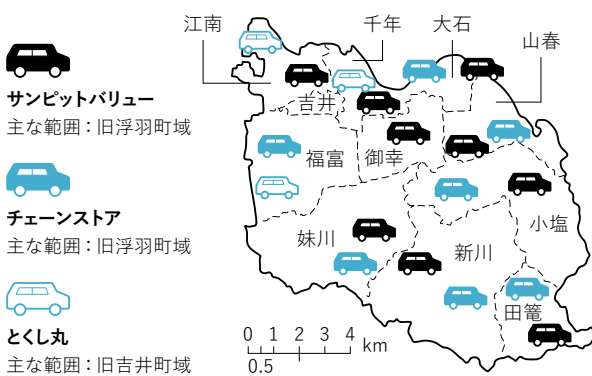
その3社とは、地元スーパーを経営する「株式会社サンピット」、全国で移動販売車を展開する「移動スーパーとくし丸」、そして全国に店舗を持つチェーンストアだ。なかでも、それまでもさまざまな地域貢献の取り組みを行ってきたサンピットの活動がベースにあったからこそ、3社の共同が実現したと言っても過言ではない。

### 「地域の課題に本気で取り組む」その思いが

#### 買い物弱者支援のきっかけに

サンピットがうきは市に、地域密着型スーパー「サンピットバリュー」を開店したのは34年前。地域住民の買い物負担

うきは市の3社共同による移動販売の状況



向かって左から、木村光宏うきは市役所保健課長補佐兼介護・高齢者支援係長、中川史高うきは市社会福祉協議会総務企画課企画調整係／地域福祉活動コーディネーター／うきは市第1層SC、石井健太郎うきは市役所うきは市ブランド推進課商工振興係係長、矢野和子うきは市役所保健課介護・高齢者支援係係長



曜日	サンピットバリュー	チェーンストア	とくし丸
月曜日	小塩・妹川地区	山春・大石地区	週2利用者宅 (福富～江南方面)
火曜日	新川・田籠地区 江南地区の一部	お休み ※希望があれば稼働可能	週2利用者宅 (福富～千年～吉井方面)
水曜日	お休み	福富地区(一部)	週1利用者宅 (千年～吉井～江南方面)
木曜日	山春地区	新川・田籠・小塩地区 福富地区(一部)	週2利用者宅 (福富～江南方面)
金曜日	大石地区	妹川地区	週2利用者宅 (福富～千年～吉井方面)
土曜日	御幸地区 千年地区の一部	お休み	お休み
日曜日	お休み	お休み	お休み

「地域の課題に本気で取り組める事業でない」とやめる価値がない」と考えていた久次社長は、地域住民のニーズに応える形で、新たなサービス創出に取り組んだ。

「移動販売車は単に買い物するのではなく、買いに来ることで運動になり、そこで話をして、献立を考え食材を選ぶ。一番いいのは料理をすること。それを組み合わせることで、脳が活性化される。移動販売車の活動は認知症予防につながる」ともいいと思います（久次社長）

これが、現在の3社共同による移動販売サービスの原点となった。

### 販売ルートを全戸訪問 高齢者世帯の情報を支援に活用

とくし丸とチェーンストアが、うきは市の移動販売に参入したのは2020年に入ってからだった。

とくし丸の移動販売事業を行っているのは若下徳子さん。前職の社協では、ホームヘルパーとして勤務した経験がある。若下さんは、15年にとくし丸の住友達也社長（当時）がテレビ出演した際に語った「高齢者など利用者は、自分で食べたいものを実際に目で見て、自分で買う楽しみが大きい」という話に衝撃を受けたという。若下さんがホームヘルパーとして行っていた、品物を買って届けるス



タイルの買い物支援では、自ら買物をする楽しみが味わえない。以来、「チャンスがあれば移動販売をやりたい」という気持ちを持ち続けており、20年に、個人事業主としてとくし丸の移動販売を行うことで夢が実現した。販売商品の提供は提携するAコープ九州が担当する。

岩下さんは、移動販売を始める前準備として、市役所、社協、地域包括支援センターに挨拶に行き、地域の高齢者など買い物弱者の情報収集を行った。その上で、移動販売で回るルートにある家を1軒1軒、挨拶のため全戸訪問した。

その際に、独居や夫婦など高齢者世帯の状況や、買い物で困っていることの話などを聞いた。移動販売の際も気にかけることで、高齢者の安心・安全につながる。この活動は、後に行政、企業3社、個人事業主と交わす連携協定により明確になる、高齢者の見守り支援にもつながっている。

## 2社が移動販売できない地域を積極的にカバーする

チェーンストアの原口オーナーは、16年の開業当時から「地域の高齢者・障がい者支援活動につながる外販を行いたい」との強い想いがあり、弁当配達に力を入れてきた。その実績を踏まえて20年から移動販売車の導入を決めた際、サンピットの久次社長に4〜5回も相談に行



株式会社サンピットの久次辰巳代表取締役



移動スーパーとくし丸の岩下徳子さん（写真向かって左）と株式会社Aコープ九州の霧野亜由美福岡営業部S.V（同右）

っている。

久次社長は、同業者の参入に嫌な顔をするどころか大歓迎で迎え入れた。サンピット1社の移動販売車では到底うきは市全域は回りきれない。「買い物で困っている人を1人でも少なく、ゼロを目指して頑張ろう」という同じスタンスで、20年6月に共同移動販売がスタート。すぐにとくし丸も合流し、現在の3社共同による移動販売のスタイルになった。

原口オーナーもとくし丸の岩下さんも、今回の移動販売の連携がうまくいったのは、「サンピットの久次社長がしっかり土台づくりをしたうえで、快くほかの業者を迎え入れてくれて、連携できたことが大きい」と口をそろえる。

さらには、原口オーナーが、移動販売ルートを決める際に、「サンピットととくし丸がカバーできない山間部を積極的に担当する」という判断をしたことも、市内全域をカバーすることに大きく貢献した。

営業地域を当然のように分配する関係となったのは、「買い物弱者を支援し地域に活力を与えたい」という同じゴールを持った者同士だったからである。

## SCがつなぐことにより事業者と行政の連携が加速

うきは市社会福祉協議会総務企画課企画調整係で第1層SCの中川史高さんは

「取り組みというほどの特別な活動をしたわけではない」と謙遜するが、中川さんが移動販売3社と行政の連携に果たした功績は大きい。

行政が移動販売にかかわるようになったのは、20年9月、中川さんが久次社長に買い物サービスの相談をしたことがきっかけだった。

そのとき、久次社長は、買い物サービスの話をすると同時に、移動販売で困っていることや、そこに行政のサポートが必要なことを中川さんに訴えたのだ。

「台風が来たら、遠く離れた福岡市のデパートの休業はテレビで伝わるのに、移動販売車が休業することを伝える術がない」「以前、市が出した補助金を活用して運用している移動販売車について、何もフオーロがないが、市は移動販売車についてどのように考えているのか」

それを聞いた中川さんが、うきはブランド推進課商工振興係の石井健太郎係長に伝えたところ、移動販売車休業の告知については、市内全戸に設置している防災無線の活用が即座に提案された。

提案内容を持って、石井係長、矢野さん、中川さんの3者で企業3者を訪問。提案を受けた移動販売を行っている企業3社からは、①防災無線を活用した移動販売車の居場所の見える化をする、②買い物支援の充実したまちとして市内外の人に安心感を与えるようPRをする、③ケアマネの連携のもと利用者の緊急連絡

先を共有し見守り機能をもたせる、などの行政と連携して移動販売事業を進めていくためのアイデアが出された。

また、包括と連携すれば、移動販売を急遽利用したい人や新規利用希望者など、包括が持っている情報をもちょうごことができ、迅速に対応できるなど、福祉の現場と事業者が直接的につながることにメリットも共有された。

中川さんが企業3社の声を行政に届けたいことが端緒となり、両者の連携が急速に進み始めたのである。

**「同じゴール」を目指し  
連携協定がスピード締結**

石井係長は、市の防災無線のシステムや包括の情報を民間企業と共有・活用するためには、連携協定を締結したほうがスムーズにいくと考えた。そこで、「移動販売企業3社と市が協力関係を築くためにも、また他の企業との差別化を図るためにも連携協定を結んでどうか」と保健課に打診する。

ここでも「同じゴール」というキーワードが登場する。石井係長は「同じゴールを見ている相手なら連携協定を結ぶことは容易い」と考え、中川さんと保健課介護・高齢者支援係の矢野和子さんと素早い連携を図り、一気に連携協定の話を進めた。

移動販売企業が1社しかない状態では



うきは市役所で行われた連携協定締結式の様子。写真の向かって右から2人目は高木典雄うきは市長



21年3月19日に開催された包括連携協議会第一回定例会

なく3社が、しかも市内全域をカバーするという状況であることから、部局をまとめた協議の末、話はすぐにまとまり、21年1月14日に、うきは市とサンピット、Aコープ九州、チェーンストアの企業3社と個人事業主の岩下さんにより「うきは市における買い物弱者支援による地域活性化及び地方創生推進に関する連携協定」が締結された。久次社長が、中川さんを通じて市に移動販売の問題を提言してからわずか4カ月後の出来事だった。

とくし丸の岩下さんが、石井係長が手掛けた創業セミナー「創業塾」の卒業生だということも、市全体の事業のつながりを感じられるエピソードである。

**協定直後の大雪に  
さっそく防災無線が活躍**

この連携協定締結により、大雪などの悪天候で移動販売を休む場合、防災無線と無料通信アプリ「LINE」の市公式アカウントを使って利用者に伝えることが可能になった。ほかにも、前述した包括との情報共有や、高齢者や家族と見守り協定を結んでいる移動販売車からの緊急時の情報を、市の保健課にダイレクトに届けることができるようになったなどメリットは多い。

民間企業間の利害の垣根を超えた連携と市役所内の部局をまたがる速やかな連

携。そして、SCがこれまで培ってきたネットワークと調整能力が光っている。今回の素晴らしい事例を踏まえて、石井係長は、「これから職員の異動があっても、福祉部局と商工部局の連携が途切れないように、年に一度でも、このプロジェクトとして横断的な会議を継続して開催する仕組みをつくりたい」と将来を見据える。

さらに、「協定を結んだことにより、高齢者の見守りなどを正式な事業対象として、企業に委託料の形で、市からいっらか出せるようにできたらと考えています」と、福祉への貢献が企業の収益につながる仕組みづくりも考慮する。

中川さんは、「今回のような場合、『どうして一企業を行政が支援しないといけないのか』という反応を示す自治体も多いと思います。自治体と企業が手を組んだ成功事例として発信することで、ほかの自治体に好影響を与えることができれば」と語った後、力強く言葉を続けた。「すべては買い物で困っている人を助けるため」という思いを共有し、それぞれができることを役割分担して一緒に進めてきた。1人のスーパーマンでなく、みんなが主役だったことが、この短期間での協定締結につながったと思う」

21年1月14日に協定を結ぶや否や、同月の大雪の際には、防災無線を使った移動販売の休業案内を実施するなど、さっそく連携協定の成果は出ている。

## 山口県 防府市



“生活支援体制整備事業の推進事業”を独自に展開！

# 高齢者と民間企業がともに歩む 困りごとと解決ネットワーク 「ほうふ・てごネット」

山口県防府市には、生活支援体制整備事業を推進するための独自の事業がある。

2018年度にスタートした「ほうふ・てごネット」だ。「てご」とは「手助け」を意味する方言で、「地域住民が手伝うことで高齢者のちょっとした困りごとを解決するネットワーク」の意味がある。支える側にも支えられる側にも高齢者と民間企業が存在すること、SCとケアマネジャーと、これまた独自の職種であるJC（自立支援コーディネーター）が協働しているところが大きな特徴だ。

事業の目的は、「高齢者の自立を阻害する個別課題の解決」「介護人材不足の解消」

「高齢者の社会参加促進（活動の場を提供）」

「介護の現場と地域をつなぎ、社会資源を創出すること」と幅広い。



①



③



②

- ①Mさん手づくりのポーチ
- ②福祉用具店「加賀メディカル」で手づくりポーチを販売。写真つきの専用かごはSCがつくった
- ③就労型デイサービス「楽さん家WORK ON南」（当時）利用者に交じって依頼者も楽しく草取り



## ケアマネから第1層SC、そして第2層SCへと情報のリレー

防府市内で独り暮らしをする97歳の女性、Mさん宅には、畑を兼ねた大きな庭がある。その草刈りが十分でなくなってきたことでMさんは困っていた。「なんとか解決してあげたい」と考えた担当ケアマネジャーの佐藤さんは、市に相談。市の高齢福祉課に所属する第1層SCは、すぐにMさんの暮らす地域を管轄する防府北地域包括支援センターに連絡し、同包括に所属する第2層SC、白神五月さんに関与を依頼した。

「Mさんのご自宅は広く、それまでは自分で草取りをしていたけれど、なかなか難しくなった。また難聴もあって近所の人もデイサービスでもあまり話をされない、という内容でした」と相談内容を紹介する白神さん。ここでさっそく、防府市独自の困りごと解決ネットワーク、「てごネット」を、自立支援のために使ってみることを提案したという。

「地域に相談することでMさんの実情を伝えられるし、もし、住民主体の活動による解決が難しいなら、就労型デイサービスに声をかけることもできます。作業をする人と会話もできますよ」と投げかけたところ、佐藤さんが同意。こうして草取りの手伝いは就労型デイサービスの利用者が担うことに決まった。



ケアマネジャー（生活支援コーディネーター経験者）の佐藤満貴さん



防府北地域包括支援センターの第2層生活支援コーディネーターの白神五月さん



有限会社楽さん家の森泰樹事業部長

## 就労型デイの存在が地域団体とSCの活動の支えに

草取りを請け負った就労型デイサービスとは、19年10月に開設された「楽さん家WORK ON南」（現在は「有限会社楽さん家」の一プロジェクトに移行）だ。

市内で複数の介護福祉事業所を展開する同社の事業部長、森泰樹さんが、「食事、入浴、レクリエーションといったメニューはなく、草取り、情報誌の配達、書類のシュレッダー処理、散歩の見守り、空き缶に多肉植物を植える、といった単純作業を行っています。認知症の方なので長時間は無理ですが、基本的に就労を希望する方にやっていただくので、作業が始まればいきいきと行っていただけです。また、就労を通じた依頼者さんとの交流も大事にしています」と紹介する。

白神さんは、「以前は『てごネット』を通じて自治会や老人会などの地域団体に協力をお願いしても、結果的に困りごとが解決できず、依頼者ががっかりさせてしまうことがありました。また、それだけに地域団体側も断りにくいという難しさもあったのです。でも、WORK ONさんができて後方に控えてもらえるようになったことで、団体の方々に無理をさせず、それでいてMさんのような人の存在を私たちが知る機会ができるようになって、非常に活動がしやすくなりました」

した」と話す。

さて、ケアマネジャーの佐藤さんによれば、作業するのが自分と同じようにデイサービスに通う高齢者と知ったMさんは当初、「そういう方々にお願ひしてもいいのだろうか」と迷っていたそうだが、実際に作業が始まってみると、思わぬことが起こった。

見ていたMさんが作業に加わり、参加した4名の利用者（認知症高齢者）と2名の「楽さん家」スタッフと一緒に草取りを行い、会話も楽しんだのだ。さらに、休憩も含めて1日2時間×3日間にわたった作業と、庭がきれいになったことへの感謝の気持ちをかめて、趣味でつくったポーチやぬいぐるみを全員にプレゼントしたのである。

佐藤さんはこのことを白神さんに報告。「やめていた趣味の手芸を再開したMさんに活気が出ていいる！」と喜び合った。

## 97歳のMさんの手づくりポーチをなじみの福祉用具店で販売

Mさんの手芸は、これだけでは終わらなかった。ていねいに縫われ、裏地もしっかりついている素敵なポーチをたくさんの人に見て、使ってほしいと思った白神さんは、第1層SCとの雑談の中でこの話を伝えた。すると、「包括に置いてみたらいいのでは？」と助言され、試し

に防府北包括の窓口にMさんの作品を置いてみたのだった。

「自由どうぞ」のメッセージとMさんの写真つきで置き、相談者やケアマネジャー、介護サービス事業所の人たちにお披露目。結果的には大好評で、「素敵なポーチですね」「97歳の方が頑張っているのなら私も頑張らないと！」などという声が聞かれ、わずか1週間もしないうちになくなった。

佐藤さんがこのことをMさんに伝えると、とても喜んだという。実はMさんは、以前は地区のお祭りやイベント時に自分の作品を販売していたが、最近は売る場所がなくなって作品が自宅にたまり、つくる意欲がなくなってきたのだった。これを聞いた白神さんは、今度は、「この作品を販売できたら、Mさんがもっと活躍できるようになるかも」と思いつく。このときの心境を白神さんは、「ワクワクしました」と、楽しそうに振り返る。ただし、問題はどこで販売するかだ。こうした手芸品を売る店はたくさんあっても、どうせなら本人が行ける場所がいい。また、どんな方法なら品物やお金のやり取りができるかなど、考えることはいろいろあった。

最終的に行き着いたのは、日頃からMさんとかかわりのある福祉用具店、「有限会社加賀メデイカル」だった。「定期的な点検で自宅を訪れているので、無理なく品物とお金のやり取りができるので

はないか」と閃いたのだ。そして、直接交渉に行く、「相談してくれてうれしい。利用者さんのためになるならぜひ協力したい」と、即答してくれた。

白神さんお手製の専用かごに入れて店頭においてみると、想像以上に好評で、大（400円）、小（300円）合わせて用意した15個が約1カ月でほぼ売り切れた。購入したのは主に、福祉用具の利用者やその家族だったという。

加賀メデイカルの担当者からは、「商品が好評で、補充しにMさん宅へ行こうと思います。売上金も持っていきます」、佐藤さんからは、「活気が出てきてうれしそうなので、程よく活動してもらいうに支援していきます」とそれぞれ報告を受けた白神さんは、まさにSC冥利に尽きる喜びを感じたのだった。

同社では過去にも、利用者に頼まれて、ペットボトルを使って手づくりした「モグラよけ」を20個ほど販売したことがあったそう、「生きがいや社会貢献につながる活動には今後もできる範囲で協力していきたい」としている。

### 「ポーチをつくりたい」という人にMさんが1対1で手芸を伝授

その後、防府北包括でポーチを見たMさんが、自分の担当ケアマネジャーに「Mさんに作り方を教わりたい」と伝えたことで新たな展開を迎える。このことがM

さんに伝わり、1対1の手芸教室が実現したのだ。Mさんの担当ケアマネジャーが言う。

「常に腰痛を訴えているMさんが、作業中はまったく訴えませんでした。好きなことや楽しいことをやっている、痛みを感じにくくなるのかもしれない。とてもいい時間で、笑顔も見られてよかったです。今後の生活にも活気が出ると思います」

白神さんはますますうれしくなり、この活動をほかの高齢者にも広げてみよう、Mさんと同じように手芸が得意な高齢者を地域で見つけ、新たに手芸教室を立ち上げた。

Mさんにまつわるこの一連の動きには、冒頭で紹介した「てごねっと」の事業目的がみごとに包含されている。また、ケアマネジャーとSCが密接に連携しているのも大きな特徴である。

この取り組みを防府市高齢福祉課は、次のように総括している。

「『私の地域には社会資源が少ない』というのはいり。社会資源を正確に理解していないのではないかと感じます。

人は生きていけば何らかの『資源』に支えられていて、それは本人が望んで手に入れた『資源』です。普通の生活を取り戻すなら、誰かが取って付けてくれた『資源』より、もともとの生活にあった『資源』を利用するほうがよいはずだと考えています」



Mさんと1対1で行う「手芸教室」が実現！



高齢者にとって困難な内服薬の確認も「てごねっと」でお手伝い

困りごと解決

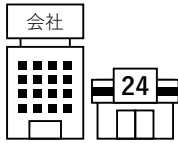
ヘルパー支援  
ケアマネ支援



ヘルパー ケアマネ

自立支援に資する困りごとやヘルパー事業所の効率化につながる作業を依頼する

協働による地域づくり



軽作業や職能を活かした作業の依頼（有償・無償）

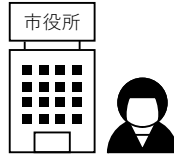


施設内のリクリエーション指導  
施設内での軽作業  
通いの場での準備や書類作成（有償・無償）

ほうふ・てごねっと

支える側にも支えられる側にも高齢者と民間企業が存在する困りごと解決ネットワーク

生活支援コーディネーター  
育成



生活支援  
コーディネーター

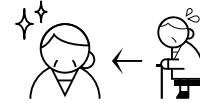
地域団体だけでは市内全域をカバーできないという課題

生活活動の活性化  
B型の創出



自治会・老人クラブ

虚弱な高齢者の社会参加による  
活動量確保の場づくり  
（通いの場の代替）



社会参加の場が必要な高齢者

協働による活動支援



訪問Bてごねっと団体  
（就労型デイサービス）

解決に向けた取り組みを通し  
SCがスキルアップ

Mさんのケースからもわかるように、「てごねっと」の活動は大きく分けて、「高齢者の自立に資する困りごとを解決する」という流れと、「高齢者の活躍の場を創出する目的で企業や介護事業所などが就労的活動の場を提供する」という流れがある。

「困りごとを解決する流れ」では、解決を目指す困りごととは介護専門職から提出される。ここで言う「困りごと」の内容は、「高齢者が自立した生活を続けるために解決する必要がある困りごと」、または「現在は訪問介護員が実施している作業だが、地域住民などが関与することで事業所が効率化できるお手伝い」のどちらかに限定している。その困りごとは市役所に提出し、市役所は内容を確認のうえ受理する。この段階で趣旨が異なるものは返却される仕組みだ。

その後、困りごとはSCに託され、まずは地域団体に相談する。「てごねっと」には「地域づくり」という役割もあるため、困りごとの情報は地域に提供することを基本としているのだ。

「持ち込んだ困りごとを地域で検討していたのですが、この話し合いの場を防府市では協議体と位置づけています。困りごとを地域に届け、解決に向け

てさまざまな検討をするという過程は、SCに課題解決能力を与えらるとともに、地域の状況を把握したり、ネットワークづくりにつなぐなどSCのスキルアップにも役立っています」と、「てごねっと」立ち上げを主導した防府市主幹（当時）は語る。

こうした活動をしたうえで、相談できる地域団体がなかった場合や、地域団体が解決できなかった困りごとは、社会参加の場を必要とする高齢者や広域的に活動する訪問B団体（現在は就労型デイサービスのみ）へ依頼し、解決を目指すことになっている。

過去には、ごみ捨てが困難になっていた高齢者の課題を地域に持ち込むことで、自治会が新しくごみ捨て場を設置したケースや、草取り、傾聴ボランティア、掃除や買い物などの困りごとを解決した実績がある。

「てごねっと」は、民間企業も含め地域のあらゆるものを使って高齢者の困りごとを解決するという「わかりやすい成果」が出せることも重要であり、同時に地域のさまざまな人々によって「地域づくり」につながっているという意味でも意義深い取り組みになっている。

今後、民間企業や社会福祉法人との連携など課題は多くあるが、「てごねっと」が防府市の生活支援体制整備事業の中心的な取り組みであり続けることは間違いないだろう。



## + 1 京都府 京都市

社会福祉法人京都福祉サービス協会  
高齢者福祉施設  
**西院**



所長の河本歩美さん(左)と広報・渉外・ボランティア担当のOT、田端重樹さん

# 企業や商店街とのコラボで 高齢者の活躍の場を広げる

地域に開かれた施設運営をモットーとする「高齢者福祉施設西院」。地域住民が気軽に立ち寄れる場を提供するほか、施設側からも地域に積極的にアプローチし、高齢者の活躍の場を広げている。2018年に立ち上げたデイサービス利用者によるものづくりブランド「sitte」では、企業、ショップ、商店街などとコラボレーション。ほかにも、外部との連携でさまざまな取り組みを進めている。



きめ細かな作業が求められる「sitte」製品の制作風景

### デイサービス利用者が磨きあげた カッティングボードが市場に流通

「高齢者福祉施設西院」では利用者が前向きに自分らしく暮らせるよう、従来から自立支援に特に力を入れてきた。さらに社会とのつながりをつくるべく取り組んだのが、ものづくりだ。所長の河本

①



②



③



④



①「mumokuteki」で販売されているまな板とカッティングボード ②デイサービス利用者の臨床美術作品。商店街のギャラリーで展示会をしたこともある ③右京区役所が実施する企画の景品として制作を請け負った手ぬぐいとマッサージ棒 ④企業から依頼を受け、社内封筒の宛名貼りをを行う利用者

歩美さんが「一般的な趣味活動ではなく、市場に流通し、幅広い世代に支持されるものづくりを目指しました」と紹介する。

コンセプトが固まったところで地元のプロモーション会社「エーゲル」に相談しながら、独自ブランド「sitte」を考案。同社に紹介されたセレクトショップ「mumokuteki」と協議を重ね、デザインや材料の調達、販売は

「mumokuteki」が担当し、デイの利用者はまな板やカッティングボード、グラタン皿をやすりで磨き、オイル

で仕上げる工程を担当することになった。作業の対価は1点につき500円。これを近所の商店街で使える金券にして渡し、「買い物ツアー」と称して皆で商店街に出かけ、買い物や食事をして社会貢献につながる仕組みをつくった。

「この作業に参加している利用者さんは現在12名。皆楽しそうで、ケアマネジャーからの問合せも増えています」と、OTの田端重樹さんが言う。

### 活動に注目した企業から 封筒の宛名貼りを受注

ほかにも、近隣住民を対象に毎月カレーをふるまう「おいでやす食堂」で使う野菜を、地域の老舗の八百屋から提供してもらい、下ごしらえをデイの利用者が担当したり、認知症啓発イベントである「RUN伴」で使用するTシャツの発送を、同じくデイ利用者が担ったりと、社会や市場と高齢者をつなぐ活動に力を入れている。こうした活動がある企業の目にとまり、社内封筒の宛名貼り業務を仕事として請け負うようになった。今後、こうした事例を重ねていきたいという。

+ 2 岐阜県 池田町

NPO法人  
校舎のない学校



左から小林月子さん、井口明さん、大杉千鶴さん

# ライフサポーターを独自に育成 介護保険外の困りごとに対応

介護保険では対応できないさまざまな生活ニーズに、近隣住民による支え合い活動や有償ボランティアによって応える「ライフサポート事業」を2007年にスタート。サービスの担い手であるライフサポーターや活動の要となるコーディネーターを、定年退職後の人、地域活動に興味のある人などを集めて育成し、専門職とも連携しながら安全を担保。心身に障がいがあってもいきいきと暮らし続けられる地域づくりを目指し活動している。



「ライフサポート合同会議(つつみ、池田、垂井)」の皆さん

## 住民主導の共助の仕組みで 在宅生活の継続を支援

「NPO法人校舎のない学校」は、地域での生活、人々との触れ合いを通して、自分らしく豊かに生きる力を身につけようと03年4月に設立された。「ライフサポート事業」はその中心的活動の1つで、

①



②



③



④



①年1回の「ライフサポート合同会議」では事例発表なども行う ②コーディネーター養成講座の様子。現在までに約20名が修了し、最高齢は81歳 ③お墓掃除の依頼も多い ④亡くなったご主人の菩提寺を訪ねる高齢女性の旅に同行

家事、買い物、通院介助、草取り、家具の移動、ペットの世話などを、サポーターとなった住民が請け負う共助の仕組みだ。対象は要介護者や虚弱高齢者など。

ライフサポーターは、介護保険制度、障がい、認知症、コミュニケーションなどについて実習を含めて7日間15時間学ぶ「ライフサポート福祉講座」で育成する。経験を積んだ後、新たに相談業務

などを学んだ人材が、関係機関との調整、連絡、講座運営などを担うコーディネーターとなる。依頼はコーディネーターが受けつけ、依頼者への説明・同意を得たうえでライフサポーターを選出・派遣し、サポート活動を提供する。依頼元はケアマネジャーが圧倒的に多い。

同法人は現在、大垣市と、池田町を含む5町からの委託で「ライフサポート福

祉講座」を開講。育った人材は、「ライフサポートつつみ」「ライフサポート池田」などに登録。町によっては役場、包括、社協などの主導で活動している。

## 活動を通し人として成長 サポーターの介護予防にも

「この14年の活動を通してメンバーはプロの住民として成長し、地域の新たな人材として活躍しています」とコアメンバーの小林月子さん。同じく井口明さんは、「人のために今自分ができることだけでもと頑張っていると、前向きな老後が見えてくる」と話す。サポート活動が提供にともなう生きがいとなり、結果として介護予防につながっているようだ。

「課題は事業継続とそのため体制強化」と事務局の大杉千鶴さん。制度の有効活用、次世代の育成に注力している。

# 市場サービス活用 好事例紹介



令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究事業」のために実施した、市場サービス活用をテーマにしたアンケートの回答から、好事例をピックアップして紹介！

## 生活支援ニーズや地域課題への対応事例

### 高齢者の買い物支援

ニーズ	団地の住民との話し合いの場で「買い物は自分の目で買いたいが一度にたくさん購入できない」というニーズを把握。
高齢者の状態	買った商品を持って階段をのぼることが難しい。
解決に向けたアイデア	スーパーに、団地住民の話し合いの場に参加して、従来の個人宅配の使いづらさなど、高齢者のニーズをともに検討することを依頼。
取り組み内容	店頭で購入した商品を無料でその日のうちに配達するサービスが始まる。サービスを使った買い物方法を市がケアマネジャーや住民に周知し利用を促した。

### 高齢者の通院支援

ニーズ	駅から周辺の病院への通院支援について。
高齢者の状態	歩行状態がやや不安定。駅からの移動に杖歩行を行っているが、数回休みながら行っている。
解決に向けたアイデア	他県で実際行っている事例があるが、市町村の観光協会にあるレンタル自転車の仕組みは活用できないか？ やや歩行状態がよくない高齢者が駅から駅周囲の病院を受診する際に、レンタルの歩行器が駅構内の観光協会にあると安全に不安が少なく移動ができる。福祉用具とレンタサイクル屋のコラボ。
取り組み内容	公共施設（駅、観光協会、レンタサイクル支店）への聞き込みは行ったが、難しかったので、駅から近い店舗などに伺って相談したところ受け入れはできた。ケアマネジャーへ情報提供までは行った。



## 市場サービスを活用することで、暮らしの維持や支援を行っている好事例

- 近隣の商店で手づくり作品の披露（ミニ展覧会）をしてもらえる場がある。
- ネットスーパーを活用しつつ、馴染みの小規模スーパーに買い物に行く。そこが店主や顧客と歓談する集いの場になり、重い商品は配達してくれる。
- 銀行が遠いので近所のコンビニまでシルバーカーを使って行き、ATMを利用して預け払いを行っている。うち直近の1軒が閉店したため600メートル程度離れたコンビニに行かざるを得なくなったが、逆に歩行機会となっている。
- 囲碁が好きな方に、囲碁ができる場所（碁会所）を紹介し、大会にも出場されるようになった。
- 陶芸が趣味の方が、介護保険の事業所で知り合った陶芸の先生に、自宅に土を運んでもらい、自宅で作品をつくった後、それを持ち帰り焼いてもらっている。
- パン教室に通っているが、その先生の子どもさん（障がいがある方）の面倒を見ることが生きがいになっている。
- 転倒の危険があるため杖の利用を促すが、杖を使うのは年寄りくさいから嫌だと言っていた方に、ノルディックウォーキングのポールの利用を勧めると、積極的に散歩をするようになった。
- 長距離の歩行が難しく、片道1キロ先の銀行ATMが利用しにくいので、近所のスーパーで使える交通系ICカードの利用を教え、家族が定期的にお金をチャージしている。
- 買い物に困っている独居等の高齢者宅に、移動販売車が自宅前や近所まで来てくれるのでとても助かっている。また、そこに人が集まることや、移動販売の店員さんとの会話などで見守りもつながっている。
- 移動販売を利用している方で、軽度認知症があり、日にち・時間などを忘れることがよくある。販売担当の方と包括が連携し、「来たよ」と連絡してくれ、食の確保と安否確認ができるようになった。
- JAが合併して、年金の引き出しにATMを利用することになったため、JA職員が1人残ってATMの使い方の助言をしている。
- 近所の商店に椅子が数脚用意されており、買い物をしに来た人が、店の人や近所の人と話をしている場になっている。
- 豆腐関連商品の配達をしている業者が、生活必需品（トイレペーパー、洗剤などの重い物）の購入を頼まれて、購入し配達している。
- 交通の不便な所に薬局がボランティアで病院などへの送迎を行っており、受診や買い物などができている。
- 庭いじりが好きな高齢者が、庭での転倒が気になりやらなくなってしまった。そこで、庭の土の中にゴルフバット（ゴルフ練習用の1mくらいのスティック）を埋め込んで立てることで、転倒した際もそのバットを持って立ち上がることができるようになることを勧めると、安心して庭いじりを楽しめるようになった。
- お弁当屋さんがフードバンクと協力して、地域のサロンや集いの場に余ったお弁当用の惣菜を提供してくれている。週に1度、家から出て地域の方々と食事を楽しむことのできる時間になっている。
- 認知症の家族の介護などについて悩んだ時に、話を聞いてもらえる場として、同じ経験をしてきた店主のいる喫茶店があり、足を運んでいる人が多い。
- 商業施設（2カ所）の一室を借りて、地域住民が定期的に体操を行っている。
- IT関係の仕事をしている方が、地域の活動に協力し、「ネット診療」や「スマホを使ってのコミュニケーション」のツールを代表者に教えた。
- 商店・食堂でつくった作品を展示・販売している。
- 地域のスーパーが趣味活動の絵画の展示を行っている。
- 独居・高齢者世帯の方が近所の商店を利用する時に買い物の手伝いや、配達をしてもらえるところがある。

## 地域包括支援センターが紹介している市場サービス

送迎付きの美容院	おしゃれな女性だったが障がいや機にこもりがちになっている場合。女性は容姿が若返れば気持ちもポジティブになるので、活動性を再獲得して欲しいときなど。
文化センターの講座	趣味活動が継続でき、楽しみを持てるようになる。
近所の小規模スーパー	買い物に行ったら店主や馴染み客と世間話に花が咲き井戸端会議のような場となっている。また手作り弁当があったり、重い物は宅配してくれたりといった地域に密着したサービスがある。こうした場が必要と思われる方。
薬局が実施している移送サービス	自力で病院に行けない方が、費用負担なく通院できるようになる。
銀行や郵便局における作品展	高齢だから、目が悪いから、手先の細かい作業ができないから等、加齢に伴う心身機能低下で諦めてしまいがちな趣味の活動が継続でき、自信回復ややりがいにつながる。
冷蔵庫の買い替え	生活導線が狭く、冷蔵庫の空きスペースが多い。冷蔵庫もとても古かった。

## SCが探してきた市場サービス

スーパーの移動販売車	独居の方の安否確認、移動販売車を待っている人の交流の場、いつも来ている人が来ない場合に電話や訪問して安否確認。
送迎のある理美容院	送迎を利用して、美容院に行くことで外出の機会もでき、気分転換にもなる。少し出かけてみようという気持ちになる。
JA	農業に興味を持たれた方（リタイヤ後など）のボランティア募集がある。また健康教室や趣味活動の活用。自分で作った野菜の販売ができ、自分たちでレジもしており少々収入にもなる。
喫茶店	つらいことがあっても話を聞いてくれる店主。ふらっと立ち寄れる場。 ----- 同じ趣味の方が集まり、週に一度美味しいコーヒーを飲みながら情報交換することができる。
IT（個人業）	地域の活動での「高齢者向け講話」（スマホの使い方・他者交流の手段）を紹介し、生活手段の選択肢を増やしていきける。
ペットショップ	入院等の事情でのペットの預かりや譲渡先の紹介、緊急対応ができる。
近所のスーパーマーケット	散歩時の休憩スペースとしてイトインスペースの利用。 ----- 荷物を家まで運んでくれるサービスの提案。

調査研究事例アンケートの詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.ilcJapan.org/study/index.html>



実践を通して役割を見える化！

走れ！

# 全国SCカタログ

全国には、すでに地域に解け込み、  
住民と思いを共有しながら活躍しているSCがたくさんいます。  
この「走れ！全国SCカタログ」では、  
そんな方々の実践を通し、SCの役割を見える化してみました。  
苦労した点やオリジナルの工夫を知ること、  
活動のヒントを掴んでいただければうれしいです。



## SC catalog

- 01 愛知県・豊明市
- 02 山口県・防府市
- 03 北海道・池田町
- 04 群馬県・高崎市
- 05 東京都・八王子市
- 06 神奈川県・川崎市
- 07 神奈川県・横浜市青葉区
- 08 大阪府・太子町
- 09 佐賀県・嬉野市
- +01 岐阜県・各務原市
- +02 京都府・京都市





## 成田町子 さん (写真中央)

第1層SC  
豊明市健康福祉部健康長寿課地域ケア推進係

## 森 紫歩 さん (写真左)

## 久保 祥 さん (写真右)

第1層SC  
豊明市社会福祉協議会

市内のあらゆる活動に顔を出す！

# 行政SCがしっかり伴走 「ふつうの暮らし」を守り切る

「地域包括ケア豊明モデル」として、その取り組みに全国各地から熱い視線が注がれる愛知県豊明市。生活支援体制整備事業においてもさまざまな資源開発が進み、個別の取り組みが複数の仕組みによってつながり、面として展開されている。そのすべてにかかわっているのが、第1層SCだ。2019年度からは3名体制とさらに充実。関係機関や民間企業、多職種と連携しながら、『ふつうに暮らせるしあわせ』を守り、支える」ための地域づくりに取り組んでいる。

## 最も困難な区での 体操教室立ち上げが契機

——3名とも第1層SCとのこと。市と社協で役割を分けていますか。

**成田** 豊明市の地域ケア推進係では係総出で、高齢者が本当にその人らしく暮らせるための地域づくりに取り組んでいます。私はその中のコーディネーター部門として、第1層SCの仕事に専念しています。

**森** 社協のSCは、地域福祉事業とSC

業務を約半々で担っています。

**久保** 私は19年に社協に入職したばかりで、いま、成田さんについて地域を巡り、状況把握に努めています。

——成田さんがSCになった経緯は？

**成田** 二次予防事業でケアマネジャーや介護予防運動指導員を8年間務めた後、15年に第1層SCになりました。事業の内容やSCの役割を研修で知り、まずは地域資源の把握のため、市内に24あった高齢者向けサロンをすべて見学。同時に、私自身が健康づくりの基本を考えている体操の場を増やすことを提案し、区主体

の「まちかど運動教室」を、市内27区すべてに設置しようと行動を開始しました。

**森** 当時は私も豊明市に籍があり、成田さんとほぼ同じ活動をしていました。

——区はすぐに動いてくれましたか。

**成田** 新しい事業ですから、最初はやはりモデルが必要でした。対象区として選んだのは、教室をつくるのが最も困難に思われた農村部の区です。1区内に6つの地区が点在し、それぞれに公民館はあるけれど公共交通機関は乏しいという状況でした。相談の結果、区側は「循環バスを出してくれればできる」と。そこで

私は「出します」と即答。住民の方々に運動教室の良さをわかっていただくことが先決と考え、区にできない部分は市が責任を持って補うと明確に示しました。

しかし、延々とサポートはしません。最初の1カ月で循環バスは打ち切り、自転車でも通える範囲で3地区ずつ2地域に分けて、地域内の教室なら自由に通える仕組みに移行しました。これが成功したことが私たちの自信になり、他の地域への刺激にもなりました。そして次々に教室が立ち上がっていったのです。立ち上げは全面的に支援するが、軌道に乗っ

たら住民主体に切り替える。そしてその後も見守り続ける。私たちのかわり方はいつもそんな感じです。

その後は、**「ひまわり体操」**を開発しました。最初に虚弱な方でも筋トレができる「ひまわり体操」をリハビリ職や健康リーダーの協力で考案。次に嚙下機能を鍛える「歯つらつ体操」を歯科医師、歯科衛生士、音楽療法士の協力で開発し、さらに「下肢筋力に特化した「信長体操」もつくり、これらをセットにして「大金星体操」と名づけ、DVD化して広めました。

——専門職はどうやって集めましたか。

**成田** 二次予防事業の時代からかわりのあった人たちに協力を求めました。健康リーダーは、従来から保健センターの主導で育成している豊明市独自のボランティアです。

**森** 特に「歯つらつ体操」は、音楽療法士が楽しくアレンジしてくれたことで、住民の皆さんになじみやすくてきたと思います。体操の中には管理栄養士がつくった早口言葉も盛り込まれています。

——「大金星体操」でのSCの役割は？

**成田** 企画、人集め、開発、DVD化の手配、広報、担い手探し、その後の運営サポートまですべてにかかわっています。

**男性参加者を増やした「麻雀教室」**  
**喫茶店文化を生かした見守り活動**

——体操以外の活動は？



脇伸ばしの運動

ラジオ体操よりも簡単な全身運動「ひまわり体操」のビデオ



認知症予防を目的とした「麻雀教室」

**成田** いろいろな場をつくってもなかなか出てきていただけない男性を、何とか集めようと目をつけたのが麻雀です。ネタタイプなイメージを払拭するため、目的は「認知症予防」、名称は「麻雀教室」としました。試しに市の中心部で週1回、3卓でスタートしてみました。参加者が短期間に爆発的に増えて10卓でも足りなくなつて会場を増設し、すぐに1回約100人が参加する規模になりました。

びっくりしたのが、「教室」と聞いて初心者の女性もどんでん来たことです。「これでは入りきれなくなる」と参加者に言われて、地域展開を開始。もともと得意な人が自分の「教室」を持つようになり、市内に「麻雀教室」が増えました。しかし、教えるだけでなく自分も楽しみたいという人が多く、開始から5年経つても最初につくった教室の規模が縮小する気配はまったくありません。コロナ禍で休講や会場の分散化が進んでいます。

——見守り活動も独特のようですね。

**森** 喫茶店を活用した見守り活動が特徴的です。豊明市は、人口あたりの喫茶店数が全国屈指の自治体で、多くの住民が行きつけの喫茶店を持っています。そんな喫茶店をSCがすべて巡り、通常の営業の中で店側が気づいた心配ごとや常連客の変化、例えば服装がおかしい、失禁した、などを市や社協にご連絡いただくという緩やかな見守り事業への参加を呼びかけました。

どのお店もとても協力的で、その背景には、以前から常連客が顔を出さないと店主が自宅まで見に行くような関係性があることがわかりました。

大半のお店に11枚綴りのコーヒーチケットがありますから、それを買うように勧めることが、外出支援にもなります。

**成田** つまり、喫茶店がすでに介護予防サロンさながらの役割を果たしていたということ。家族がチケットを買って、店主に「母（父）をよろしく」と頼むケースもあります。素晴らしいのは、私たちが言わなくても、休業日を分けるなど、行き場がなくならないようにお店同士が協力して工夫してくれている点です。正式な協定ではありませんが、同意をいただいているので、通いの場としてケアプランに盛り込むことも可能です。

——多様な活動や仕組みの中で、市場サービスとの連携は？

**成田** かなりあります。支え合いの仕組みである「おたがいさまセンターちゃつと」は、JAや南医療協、コープあいちによる協働運営ですし、乗り合い送迎サービス「チョイソコよあけ」は、アイシン精機、スギ薬局との連携で生まれました。トヨタやスズキといった自動車会社のショールームやお寺を借りて教室を行うこともあります。皆、ケアプランによく登場するサービスです。

## 介護に関する知識・技術をすべての住民が持つべき時代

——活動が自然消滅したりしませんか。

**成田** 活動が継続できるように、市の職員である私がずっと伴走しているのです。人材や場所、情報の提供、運営上のアドバイスなどを、直接会ってしています。また、新しいサロンの立ち上げには全面的に協力します。特に、少し認知機能が衰えた方でも参加できる場の創出に市は力を入れており、「まちかど保健室」内の体操教室などをスタートさせています。

予算に関しては介護保険特別会計から捻出するほか、豊明市の他の部局や民間企業の助成金制度なども活用できるよう、情報収集や提供に力を入れています。**森** 先に紹介した「麻雀教室」で使う麻雀卓も、豊明市の他部局が行っている「まちづくり事業」の補助金を使って購入しました。SCは申請やプレゼンの相談には乗りますが、基本的に実務は住民の皆さんに任せます。自分たちで勝ち取る努力をしてこそ、「ふつうに暮らせるしあわせ」が実感できると考えています。

また、体が不自由でもご本人の希望があれば担い手になっていただきます。車いすの和菓子職人の方に饅頭づくりの講師を頼んだり、要支援の方にマスクづくりをお願いしたり。個別の情報は地域包括支援センターからも入ってきます。



①自動車会社のショールームを借りて健康体操 ②「たまごっちの会」の様子 ③「おたがいさまセンターチャット」の告知チラシ

——SCと包括の関係は？

**成田** 一体です。包括には第2層SCもいます。包括から個別の情報をもらったから、私たち第1層SCは資源をつくらせたり見つけたりして包括に返します。情報交換の場は、「多職種合同カンファレンス」です。これは28年度から月2回行っている、一般的に言う自立支援型地域ケア会議に相当するものです。

**久保** この会議があるので、新米の私も包括や居宅介護支援事業所のケアマネジャーと頻りに情報交換ができます。最近、空き店舗を利用して立ち上げた、認知機能が衰えた方向けの交流会「たまごっちの会」も、第1層SC、第2層SC、包括などが皆でかわってつくりました。

——今後の課題は？

**成田** 第一に男性の居場所づくりです。「男の体操教室」なども立ち上げていますが、もっと必要。あとは食支援、認知症対策、短期集中サービスなど、やるべきことはたくさんあります。これらのサービスを有効活用するためにも、家族の介護力アップが必要です。介護に関する知識・技術を、世代や性別を超えて住民全員が身につけることが、これからの時代には不可欠だと思っています。

**久保** 社協では、介護者のリフレッシュ事業を長年やってきていますが、介護について勉強する場としての集いの場も必要だと感じています。

### 全国のSCさんへのメッセージ

とにかくいろいろな人と話すことをお勧めします。私たちは高齢者向け以外にも、例えばマラソン大会や子ども祭り、音楽イベントなどあらゆる会場で夜間でも休日でも足を運び、その場で活躍している人を観察して、タイミングを見て声をかけています。雑談で打ち解けられれば人間関係はばっちりです。その後、何かあったら協力を依頼します。(成田)

私たち社協は地域福祉活動のプロですから、生活支援体制整備のための活動だけでなく単独でもできます。でも、資金面では市の協力が不可欠です。他の自治体にもぜひ、委託先への資金的援助が事業の推進力になることを知っていただきたいと思っています。SCも積極的に自治体に意見や情報を伝えるとよいと思います。(森)

SC同士交流できる場があると心強いと思います。豊明市ではすでに、「つながりづくり研修」というかたちで他市町村との交流が始まり、私自身、そこからたくさんのヒントや支えを得ています。コロナ禍でもできる、地域を超えた交流の場をついていけるといいですね。(久保)





高田葉子さん

白神五月さん

JC (自立支援コーディネーター)  
防府北地域包括支援センター

第2層SC  
防府北地域包括支援センター

「短期集中予防サービス」が始動!

## 第2層SCとJCの二人三脚 ケアマネ、第1層SCとも親密

2018年度にスタートした「ほうふ・てごねっと」(P26-29参照)を中心に、地域づくりを進める山口県防府市では、SCとケアマネジャーが常に連携している。双方をつなぐJC(自立支援コーディネーター)という独特の職種を配置しているのも特徴的だ。第2層SC同士、第2層SCと市の職員である第1層SCもとても親密。さらには職種を超えた自由な情報交換も定期的に行われている。介護予防からの卒業をめざす「短期集中予防サービス」成功に向けた活動に力を入れている。

### 個別の困りごとをSCに 解決策をケアマネに伝えるJC

— まずは全国的にも珍しいJCとはどんな職種か、ご紹介ください。

**高田** JCは、個別の困りごとを拾い上げ、その人の価値観や状況を考慮しながら、どんな支援ができるかを考える職種です。SCが地域の状況や資源に着目しているのに対し、JCは個別のニーズに着目します。19年にできたばかりの職種で、私もまだ手探りなのですが、SC本来の業務の中の、個人に向けた部分を担

うようなイメージで捉えています。

— 高田さんはJC専従なのですか。

**高田** いまはまだ、包括で予防プランを何件か担当していますが、JCとして、地域のリハビリ職の方と一緒に取り組む防府市の研究事業や、「幸せます会議」(くわしくは後述)に割く時間が確実に増えています。現在の仕事はJC6割、残り4割くらいが包括の仕事です。

— SCは専従ですか。

**白神** はい。私は17年からSCの仕事に専念しています。具体的な業務内容は、集いの場を探したり創出したり取材したり、活動の継続支援を行ったり。公園や

ゴミ集積場、公衆トイレやベンチの配置、公共交通機関の調査などもしています。

近年は、SCの仕事を知っていただくためのツールとして『SCだより』の制作・発行、地域資源を見える化するための『防府市地域活動集』の作成などにも力を入れていきます。あと、防府市が高齢者向けに発行している介護予防手帳、『Life up手帳』の手配をしたりもしています。

— 新しい活動の立ち上げ例は?

**白神** 最近で言うと、例えばホテルをお借りしての「おしゃべり会」があります。ある独居高齢者が、メダカをいっぱい飼ってかわいがっているけど少し寂しそ

う、地域の人とお話する機会を欲しがっているのではないかと情報をキャッチしたので、ホテルに掛け合い、比較しやすい時間帯に使わせていただけることになりました。また、少々マンネリ化してきた体操クラブの活動内容の見直しなども住民の方々と一緒に進めています。

— そうした個別のニーズは、やはりJCさんから入ってくるのでしょうか。

**白神** そうですね。あとはケアマネジャーから直接聞くこともあります。防府市の第2層SCは、市内4圏域に1つずつ、名称に東・西・南・北をつけて設置された地域包括支援センターに、各1名配置

図 SCのある1週間

	月	火	水	木	金
AM	公民館サークル取材・SC会議	小野デイステーション 血圧測定・参加	SC会議・民生委員協議会(中学校訪問)	小学校行事(昔遊び)参加	SCで身障者センター訪問・情報収集
PM	健康体操参加	図書館へ情報収集(サービスやサークル)	商店訪問・メダカのおじさまへ訪問	おしゃべり会参加・自立支援型地域ケア会議	お寺で詩吟の会参加

活動集に載せて他の方が参加できるように雰囲気を知る

いろいろな施設サービスを知り、生活に役立つ情報をゲット!

趣味を持っている人と趣味について知る

高齢者の活躍の場の選択肢を増やす!

障がいを持った方も参加できる場を知る

— ほかのSCも同じような動きを? —

**週3回の「SC会議」で活動を統一化し、悩みも解消**

されています。この「包括にいる」ということが、他の職種との連携にとってもいいですね。さきほどお話しした独居高齢者さんの情報は、ケアマネジャーとJCが調査のために同行訪問したときに気になったこととして話してくれました。情報を得た私は、その方の暮らす地域に自治会館など公共の集会所がないといった地域課題と、「寂しい」という個別の課題を結びつけて、「おしゃべり会」を考案しました。新しい活動は、その活動の中心になってくれそうな方を探し、場所を探し、参加者を集めて初めて立ち上げに至ります。公民館での活動などを見学してみると、「できる人」が見つかることが多いです。立ち上げた通いの場の情報は、JCを通じて地域のケアマネジャーたちに伝えてもらっています。

— 情報に双方向性があるのですね。

**白神** はい。そこが防府市の特徴であり、とても良いところだと思っています。以前は、SCはどうしても地域の情報把握に終始しがちだったのですが、JCができてリアルタイムで個別のニーズを把握できるようになったことで、場の創出、資源と資源の結びつけなどがスムーズにできるようになりました。

**白神** そうです。活動内容はほぼ同じです。なぜそれができるかというと、実は私たち4名のSCは、週3回、市役所の会議室に集まって自由に話し合っているのです。第1層SCが加わることもあるので、第2層だけでは解決できないことも相談でき、市の方針も確認できます。壁にぶち当たったり、悩みを抱えたりすることがあっても、週3回話せると、ほとんどのことは解決の糸口がつかめると、気持ちの発散もできます。また、うまくいった事例を共有できるのもとても有意義で、「3回は多い」とよく言われるのですが、私たちにとってはもったいないくらい大切な時間になっています。

— JCさんは参加しないのですか。

**白神** これからはJCにも参加してもらおうと、いま、話しているところです。

— ところでSC会議を週3回行おうというのは、誰の発案ですか。

**白神** 少し恥ずかしいのですが、17年に各包括に第2層SCが配置された時点で、実は私たちも周囲のほかの職種の人も、SCという仕事を理解できていなかったんです。漠然と、地域づくりに取り組む職種だとはイメージしても、具体的な話になるとまるでわかりませんでした。そんな状況に悩んでいたら、当時の第1層SCが、「とりあえず集まってみたら」と、会議室を提供してくれたんです。それがすごく力になって、いまま

で続いているというわけです。

— SCが何をする職種か、いつ頃わかったのですか。

**白神** 18年度から始まった「ほうふ・てごネット」の存在が大きいですね。この仕組みによって、「65歳以上の方々の介護予防に特化した生活支援」が私たちの仕事であることが理解でき、やっと地域に出ていく目的が見えました。社会福祉協議会との差別化も、このときできたように思います。

**職種を超えて話し合う「自立支援型地域ケア会議」**

— ユニークな取り組みの多い防府市ですが、地域ケア会議も一味違うとか?

**高田** 一味違うというより、一般の地域ケア会議とは別に、月に1回、「幸せます会議」という、いわゆる自立支援型地域ケア会議をやっているのです。これは、JCである私から、比較的よくある要支援者の困りごとを提示し、それに対する解決策を、生活支援やインフォーマルサービスを中心に提供していただく、防府市主催の多職種会議です。いわゆるブレインストーミングのような、アイデア出しの場であり、出席者にとっては勉強の場でもあります。出てきたアイデアは、私がつまめて集積していきます。

— どんな方々が出席するのですか。

**高田** もともとの事例提供者、第1層S

C、4名の第2層SC、JC、介護職、ケアマネジャーや栄養士など包括の職員、リハ職、薬剤師などです。リハ職や薬剤師は、職能団体や協会を通して出席者を決めていただいています。基本的には職種を問わないので、誰が出席しても構わないことにしています。アイデアも、自分の職種や専門性に関係なく、個人としての考えや知っている情報を提供してもらうことを重視しています。

——この会議でのSCの役割は？

**白神** 提示された事例に対して活用できそうな地域資源を紹介します。

——「幸せます会議」で提示された事例を教えてくださいませんか。

**高田** 防府東地域包括支援センターの圏域にお住まいの、クリーニング店を営まれている方の例を紹介します。

この方は仕事が生きがいであったのですが、高齢になりお店を閉めることになったんですね。それで北包括の圏域に引っ越してこられたので、今後、地域で楽しく活動的に暮らしていただきためにはどのようなサポートができるか、アイデアを出し合いました。

このとき、その方の特技を生かした活動をSCで紹介してくれました。ある社会福祉法人で上履きを洗うボランティアがあると聞いて、それはいいと思いました。クリーニング店の閉店にかかる業務が終わったら、ケアマネジャーを通して紹介できたらと思っています。



防府市が高齢者の困りごと解決のために発行している「Life Up手帳」



ホテル食堂での「おしゃべり会」

——1回の会議で扱う事例は1つですか。

**高田** 1包括1事例を原則としているので、1回の会議で4事例です。1事例につき20分くらいでまとめるようにしています。

**「短期集中予防サービス」の成功こそSCの成果**

——最後に、今後の目標をそれぞれお願いします。

**高田** 私はとにかく個別事例を蓄積していきたいと思っています。

**白神** 一番の課題は、「短期集中予防サービス」です。今後は、「短期集中予防サービス」を受けた方が、より元気に地域で暮らしていけるように、資源の紹介・活用や、創出、活性化を図っていきたいと思っています。

介護予防を卒業したあと、セルフマネジメントを身につけて、元気に自分らしく暮らしていける方が増えることこそが、私たちSCの仕事の成果だと思います。そのため何をすべきか、第1層SC、ほかの第2層SCと協力しながら、形にしていければと思います。

「短期集中予防サービス」は、介護保険のケアマネジメントに、自立することが本人にとって幸せなのだという視点がないと、うまくいかないと思います。その意味でも成功事例の見える化をしていきたいと思っています。

**全国のSCさんへのメッセージ**

利用者さんが自分でいろいろな選択をして、その人らしく生きていけるって、いいことだなあと、肌で感じるようになりました。仕事は大変ですし、つらいこともあります。自分がこうしてやっていることが、一人ひとりの自立支援や地域づくりにつながるのだとわかっているから頑張れます。自分のしていることは絶対にいいことだという意識を持って、楽しみながらやっていけたらと思います。(白神)

JCという、他の自治体には独自の職種を担うことになり、まだ手探りなところがあります。でも、防府市には実績を積んできたSCが複数いますので、とにかくSCとよく話し、ほかの職種とも連携しながら、自立支援に向けた取り組みを続けていきたいと思っています。(高田)





佐藤智彦さん

町内のSCを統括(初代第1層SC)  
池田町社会福祉協議会 事務局長

活動範囲と人間関係を広げる

## 元気な高齢者を増やす仕組みを データに基づき計画的に構築

7000人を切って久しい人口が、さらに毎年マイナス約130人のペースで減少している。高齢化率42・6%、後期高齢化率24・2%と、それぞれ過去最高を更新しながら、高齢者数は減っている。こんな池田町で、地域福祉事業に取り組んで四半世紀。近年は、「新しい支え合いの地域づくり」を目指し、主体である住民に、専門職の知識やノウハウを還元することにも力を入れている。

介護予防とは、元気な人に  
末永く元気でいてもらうこと

——池田町についてご紹介ください。

介護予防が進んでいることが特徴です。住民主体の介護予防活動を開始したのが07年と早かったこともあり、元気な町民が多いのです。町内のデイサービス施設の稼働日数が減っているのも、私たちが取り組んでいる、元気な高齢者を対象とした通いの場に利用者が移っているからです。

00年の介護保険制度スタートに合わせて私はケアマネジャーになりましたが、

当時から当社協では、介護保険だけでは自立支援は難しいと考え、介護保険事業と地域福祉事業を半々で行ってきました。06年に介護保険による介護予防事業が始まったときも、住民の皆さんに力をつけてもらうほうが効果的と判断し、翌年、住民主体の介護予防活動として、「ふまねっと健康教室」(床に敷いた50センチ四方のあみを踏まないように歩く運動)を開始しました。

さまざまな支援メニューの開発や試行を行うボランティア・町民活動支援ルーム「ROCCO」をつくったのが10年。

地域支援事業が始まった13年からは、住民間の交流を促進する人材として、独自

に「住民活動支援員」を採用し、第3層SCとみなしています。子育て中の比較的若い世代の女性を中心に現在8名います。この方々に活動の進め方や理念を理解してもらうことが、将来の地域づくりに生きると思っています。

こうした実績をベースに、14年に私がSC養成研修を受け、15年から当社協が生活支援体制整備事業を受託しています。町内会連合会や老人クラブ連合会といった地縁組織の事務局が当社協にあることも、事業を進めやすいポイントです。

——SCの体制は？

第1層SCが専任1名、第2層SCが兼任1名。事務局長として全体を統轄す

る立場になった私も兼任SCであり、計3名で業務を分担しています。

ケアマネ時代に、介護度が進んでしまうと自身でできることが減っていく、元気なうちから地域の中に自分の居場所を見つけ、多くの人とつながっておくことが大事だと実感していたこともあり、現在は、元気な人にできるだけ元気でいていただくための環境づくりと支援に力を入れています。

また、高齢者同士が助け合う有償ボランティアの仕組みとして老人クラブが主体となる「LOREN支え合いパートナー事業」も進めています。支え合い活動は、支える側と支えられる側を分けずに、

仲間になることを基本にしています。

**住民の「続けたい」の言葉で  
真の意味での住民主体に**

——生活支援体制整備事業は具体的にどのように進めてきたのでしょうか。

15年4月の事業開始時には、SCとして行政担当者と一緒に地域を巡り、地域資源の具体名を入れたオリジナルの池田町概念図や人口構造などのデータを用い、事業の意義をていねいに説明しました。

事業開始後も行政とSCとの合意形成を重視し、「介護予防・生活支援体制整備調整会議」と称して月1回話し合っています。また、充て職による協議体は組織せず、SCが参加した協議や研修会などはすべて協議体活動とみなす取り決めにし、サービス事業者や地域組織、関係団体などと一緒にチャレンジと改善を重ねながら、信頼関係を深めています。

——住民主体の活動としては、先ほどの「ふまねっと健康教室」がメインですか。

ほかに麻雀、吹き矢、脳トレ、絵手紙など多様な通いの場が町内に合計40ほどありますが、「ふまねっと健康教室」が一番古く、これが池田町の地域づくりのベースとなっているのは確かです。

地域に一般介護予防を広めるべく、06年に町内会連合会に声をかけ、町内会長全員に「ふまねっと運動」の研修を受けてもらいました。私たち社協はこの活動



0次予防の拠点「ROCOCO2号店」



介護支援ボランティア事業事前研修の様子

の事務局にはならず、新しい住民グループを組織しました。また、推進役である「ふまねっとサポーター」の資格もあえます。サポーター資格をとった住民が07年から地域で教室を開き、3年で参加人数はピーク(4800人)に達しました。その後、参加者は減少に転じましたが、5年間で経過したときに住民の意思を確認し継続を決定。真の意味で住民主体となったのは、住民が「続けたい」と明言したこのときからだったと思います。

**介護予防活動の量的数値化と  
住民研修を重視**

——通いの場へのアクセスは？

開催場所を結ぶコミュニティバスを、町内唯一のタクシー会社の協力で町が走らせています。これに乗れば自宅近くに限定せず複数の教室やサロンに通うことが可能です。常に現場で参加者の動向を見守っている住民活動支援員が、各自に向いていると感じた別のサロンなどを紹介すると、紹介先の住民活動支援員が新しい参加者を温かく迎えるという循環も意識的につくっているのです。住民の活動範囲や人間関係が自然に広がるのです。

——新しい拠点もできましたね。

18年に、町内の人々が最も多く集まる商業施設の2階に、「ROCOCO2号店」と名づけた「0次予防」の拠点を

くりました。全天候型のウォーキングコースがあり、運動の前後は買い物、食事などが楽しめ、ついでに近くのお店や温泉などに行くこともできます。20年にはフリーWi-Fi環境をつかって、コロナ禍や災害時にも活用できる、「オンライン通いの場」を新たに構築しました。

——取り組みを進めるうえで特にこだわっていることはありますか。

介護予防活動の量的数値化(見える化)を強く意識しています。拠点の数や参加人数などを記録し、参加状況の把握や改善に活かしています。

また、教室やボランティアなど住民が何かを始めるときには、専門職による研修を必ず受けていただき、安全に活動を継続できるようにしています。

**全国のSCさんへのメッセージ**

SCの業務は膨大でマニュアルがありません。そのため何から手をつけるべきか悩む場合もあると思います。そういうときは、ケアマネジャーと話すとおすすめします。ケアマネは、介護保険サービスだけでは十分支援できなかった事例を少なからず持っているはず。それを話してもらうだけでも、多くの課題が見つかるでしょう。また、生活支援体制整備事業やSCの仕事についてケアマネに知ってもらう意味もあります。ぜひアプローチしてみてください。



目崎智恵子さん

第1層SC

「住民の意識改革」を重視

## 協議体で住民の自主性を引き出し 支え合い活動創出をサポート

県下最大の人口を誇る高崎市には、高齢化率や暮らしぶりなど事情の異なる地域包括支援センターの圏域である日常生活圏域が、29ある（2015年当時は26）。

16年4月、市が第1層SCを2名委嘱する際にその1人に選ばれた。当初から市内全域を俯瞰しつつ住民の意識改革を重視。圏域ごとに住民同士がしっかりと話し合うための第2層協議体の基盤づくりに力を注ぎ、関係団体や企業などを巻き込みながら、地域に求められる支え合い活動の創出をサポートしている。

はどんなことですか。

第一に協議体メンバーに制度理解をしていただくことを大切にしています。それから情報提供やアドバイスが主ですね。また、住民の活動の方向性がそれでしたときに軌道修正もしたりします。第2層協議体の意識UPとして、「第2層協議体情報交換会」の企画・運営も第1層SCの役割です。

各種活動の立ち上げ支援もしています。住民から何かアイデアが出てきたら、第2層協議体とは別に有志の研究会をつくり、サポートしながら活動につなげていきます。20年のコロナ禍でも、「外出支援を含む有償ボランティア」と「見守

支援など地域に合った支え合い活動を創出できるように支援してきました。

第2層協議体は、15年度から3年かけて26圏域すべて（当時）で発足させました。初年度は第1層SCが仕掛け役でしたが、2年目以降は高齢者あんしんセンター（委託包括）の圏域ごとに包括・社協・行政・第1層SCがコアメンバーとしてその役割を引き継いでいます。高崎市では、各委託包括の事業担当者が第2層SCの役割を担っています。

仕掛け役とは？

まず、ボランティア活動や地域でさまざまな活動をしている方にお声掛けし、制度説明や支え合い活動について勉

強会を開催します。そして地域の実情や困りごとについてのワークショップを数回

行い協議体への参加意欲をアンケートで確認し、お役目ではなく一住民として参加したい方を募っていきます。そうして集まった方々と最後にしっかりと意識統一をして、協議体発足まで持っていきました。最初からできるだけだけ意識の高い住民を集めて第2層協議体を組織することで、主体的・自律的な活動を目指しました。

住民が意思表示した瞬間が

背中を押すチャンス

第2層協議体での第1層SCの役割

意識の高い住民を集め

全圏域に第2層協議体を設置

高崎市の特徴を教えてください。

1市6町村が合併してできた人口約37万人の中核市で、市内には、マンションが建ち並び比較的若い層が暮らす地域から、高齢化率が50%近い山間地域まで地域性はさまざまです。必要とされる支援や住民活動も地域ごとに違っていて、生活支援体制整備事業を全市で一気に進めることはできません。そこで、日常生活圏域ごとに協議体をつくり、皆で目指す地域像を共有しながら、居場所や買い物



り隊」の活動を住民の皆さんと一緒に立ち上げました。

——そうした活動を通して、住民の変化を感じることはありますか。

もちろんあります。最近では、ある山間部の、高齢化率が高い地域に、行政が地域の中だけ巡回する、無料のタクシーを走らせてくれました。そしてその情報を協議体会議で共有しました。協議体メンバーから「このタクシーで助かる人も

いるが、地域外に行く手段に困っている人がいるのでどうにかしたい！」と、主張した住民の例があります。この言葉に強い意思を感じた私は、すかさず会議終了後その人に、「移動の研究会を始めませんか」と提案しました。住民が意思表示をした瞬間が、背中を押すチャンスだからです。すぐに仲間3名と一緒に話し合いが始まりました。何度も何度も話し合いを重ね、移動を含む會員制の有償の支え合い活動が発足しました。今では會員が20名に増え、担い手探しも始まりました。従来から公のサービスを素直に受け入れてきた人たちです。それがこのように地域の困りごとを解決するために、自分たちがどうしたいのかをはっきりと主張し、自ら動き出したのは、この事業が住民の「自分ごと」になった瞬間で、まさに意識改革の証だと思っています。

——協議体活動の成果が包括のケアプランに生かされる場面があるでしょうか。

協議体活動から生まれた住民主体の活

動を、地域ケア会議や地域別課題検討会議などでケアマネジャーに紹介することがあります。ケースによってはケアマネジャーから、インフォーマルサービスが必要だからと、個別ケア会議の参加を求められることもあります。こうした会議には、協議体のメンバーも参加させてもらうようにしています。

**SCは地域に不可欠な「つなぎ役」  
そして事業継続の仕組みづくり**

——ところで、目崎さんはどのような経緯で第1層SCになったのですか。

私は第1層SCになる前に、高崎市内の認定NPO法人の本部事務局で約9年間、インフォーマル事業を担当し、高齢



「見守り隊」の活動の様子

者をはじめ、障がい者や子どもなどの総合相談の対応や、共生型の居場所や配食、助け合い活動、移動支援などの立ち上げ・運営にかかわっていました。個別の困りごとを解決するために必要な専門機関との連携や、地域のネットワークづくりも進めてきました。

——SCという仕事については当初からすんなり理解できましたか。

理解するというより、SCのような「つなぎ役」が地域に必要なだと以前から思っていたので、SCが誕生したこと自体がすぐうれしかったのです。

委託包括に第2層SCの役割を担っていたときに、「あなたたちの応援団ができる」「使えるサービスも増えて課題解決が早くなる」と、この制度の意義や楽しさを伝え、住民と情報共有しながら地域に必要な助け合い活動を創り、行政の職員が変わっても事業継続できる仕組みづくりをしていこうと伝えてきました。

——地域の社協所属の第2層SCにもアドバイスをお願いできますか。

アドバイスというよりも楽しくなるコツとして、包括との連携をお勧めします。包括に協議体活動に参加していただき、行政も含めて皆で話し合える場をつくるのが大切だと思います。包括が持っている要支援の人たちの情報を共有したいと持ちかけるのもよいでしょう。一人ひとりが利用している介護サービスの利用目的を知るだけでも、地域のニーズ把握

につながります。

——SCと行政との関係については何かご意見がありますか。

生活支援体制整備事業を継続するため、包括的支援事業を一体的に取り組むための、自治体としての明確なビジョンがあると、SCも協議体も前に進みやすいです。第1層SCとしては、住民がやる気になった時にしっかりバックアップできる体制と、行政の職員が変わってもこの事業を継続できる仕組みづくりをしてほしいです。そして、SCや住民に任せきりでなく、ともに考える仲間として一緒に歩んでいけるといいですね。

**全国のSCさんへのメッセージ**

ひとりぼっちじゃない。味方は必ずいます。SCは新しい仕事ですし、活動範囲も広く、最初は孤独で苦勞も多岐かもしれませんが、住民の意識が変わってくると、大きな力になり、SCや包括、社協と一体となって地域づくりに取り組めるようになります。助け合いの必要性に気づいた住民さんは、たくさんのアイデアやヒントを持っています。まずは笑顔で楽しく、そして全国にいる仲間と情報交換し、お互い助け合いながら前を向いて頑張ってください。



## 辻野文彦さん

第1層SC  
八王子市福祉部高齢者いきいき課

周りにあるものすべてが資源！

## 地域状況や住民の声を集約し

## 活動継続のための支援制度を創出

市内に8名いる第1層SCの1人。高齢者福祉を担う市の職員の立場で、行政課題の解決と生活支援体制づくりをリンクさせることに注力している。人、もの、技術、場所、環境など、地域にあるすべてを社会資源と考え、活用できるものは何でも使うのがモットー。大学や民間企業との連携も積極的に進めている。

### 第1層SCと第2層SCが 連動して地域づくり

——生活支援体制整備事業における八王子市の特徴を教えてください。

第1層SCが8名と多いことがまず挙げられます。このうち4名は市の職員で、私を含めて2名が事務職、ほか2名は管理栄養士と保健師です。残り4名もケアマネジャーや理学療法士など有資格者で、社会福祉法人や医療法人などに所属しています。このように第1層SCに専門性を持たせているのは、行政課題や地域課題に素早かつ的確に対応できるように

するためです。例えば、近年大きな問題になっているフレイル予防には管理栄養士の知識を、介護予防には理学療法士の専門知識を生かして取り組んでいます。

第2層SCは地域包括支援センター受託法人に別委託しており、21名体制で、市内21の日常生活圏域を分担して担当してもらっています。地域づくりへのアプローチは、第1層SCと第2層SCが連動するかたちで行っています。地域の課題を一つひとつ拾い、解決していくようなきめ細かい活動を担う第2層SCとともに地域を巡り、専門的なアドバイスなどをしながら後方支援するのが委託先の第1層SCの役割

です。私たち市所属の第1層SCは、情報の集約や第2層SCへの情報提供、大学や民間企業など比較的大きな組織との連携や全市的な取り組みを担っています。

額上限3万円の補助金を支給する独自の制度を設けました。これは、第2層SCが集めた住民の意見を反映させた制度で、20年実績で29団体が利用しています。

### 大学や民間企業との連携は ウィンウィンの関係で継続

——大学との連携事例をいくつかご紹介いただけますか。

八王子市は学園都市といわれるように、市内に大学が複数あり、それぞれの特徴を生かした連携を進めています。例えば、スポーツのさかんな帝京大学と連携した「ボディコンディショニング

第1層SCだけの定例会議と、第2層SCとの合同定例会議をそれぞれ月1回、開いています。各圏域での取り組みを共有したり、制度化につなげる情報を集約したり、会議の意義は大きいです。

——情報共有によって生まれた仕組みなどはありますか。  
16年に、「住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金」といって、住民主体で生活援助を提供する団体に月

教室」は、運動と健康講話をセットにした全12回の介護予防教室として、16年にスタートしました。17年度実績で参加人数は26名、うち7割以上に、日頃の活動量が増えるなど良い変化が表れています。17年に始まった東京造形大学との連携では、八王子市の地域活動のPR動画を学生に製作してもらっています。助け合い活動の現場に学生が出向いて撮影し、大学に帰って編集したものを、プロモーションビデオとして市のウェブサイトにやYouTubeなどで公開しています。法政大学とUR都市機構と八王子市が協定を結んで18年につくった通いの場、「おひさま広場」は、団地内の空きテナントを活用したコミュニティカフェです。ここでは、店内の設えやスタッフとして学生が活躍してくれています。

#### ——企業との連携はどうでしょう？

積極的に進めています。ユニークな例としては、20年に始まった、葬儀の式典を行う会場での介護予防教室があります。「地域で体操教室を立ち上げたいが場所が見つからない」という声を聞いたSCが圏内をあたったところ、ある冠婚葬祭を取り扱う企業が、「お通夜や葬儀と重ならない日時なら」と快く会場を提供してくれたのです。祭壇のある部屋で高齢者が体操をしている様子は端から見るとシニールですが、広くて落ち着いていて使いやすいようです。

企業の方も、一般の人に会社の存在を



東京造形大学との連携によるPR動画の撮影風景



帝京大学と連携した「ボディコンネクション」教室

知ってもらう良い機会と言ってくれています。ゆくゆくは、社員の方を講師に、エンディングノートの書き方講座なども開けるのではないかと考えています。

この事例を機に、高齢者の健康づくりや社会参加に資する取り組みを行っている企業を登録制で支援する、「はちおうじ人生100年サポート企業登録制度」を20年10月にスタートさせたところ、初年度から8企業が名乗りを挙げてくれました。高齢者人口が増える中、企業にとっては地域貢献だけでなく、市場拡大への期待もあるようです。

——住民のニーズと企業の特徴を上手に結びつけていますね。

周りにあるものはすべて社会資源です。これらを活用しやすいようにつなげて整え、選択肢を増やしていくのが、SCとしての私のやり方です。

#### 課題は庁内資源の集約・活用とケアマネへの情報発信

——今後の課題と感じていることは？

行政の内部にある資源を幅広く把握することです。生活支援体制整備事業が始まって6年目になり、以前よりは他の部門から情報が入りやすくなっているもののまだまだです。有用な制度や資源を活用するためにも、行政職員とのコミュニケーションを深めなければと思います。

この事業の成果を計ってみたい気持ち

もあります。定量的な成果が見せにくいですが、市として取り組んでいるのが地域の課題解決に役立っているのか、効果があるのかどうかを何らかのかたちで確認してみたい気持ちもあります。

あとは、ケアマネジャーとのより良い連携ですね。高齢者が地域で楽しく、生きがいを感じながら暮らすためには、住民同士の助け合いや市場サービスが大事なのですが、まだまだ介護保険サービスの枠内でケアプランを作成しているケアマネジャーが多いのが実情です。これについてはSCから、積極的に活用を提案をしていく必要があると感じています。

#### 全国のSCさんへのメッセージ

行政の中の生活支援体制整備事業の担当者としてしっかり情報共有することをおすすめします。地域にどんなニーズや課題があるかを行政担当者に伝えることが、制度化や予算化には不可欠です。もし、何から手をつけたらよいかかわからないならば、個別の課題に立ち返ってみるといいと思います。個別の課題を最も理解しているのはケアマネジャーですから、そういう意味でもケアマネジャーとのコミュニケーションは重要だと思っています。





柴田 範子 さん

NPO 法人 楽理事長  
第2層 SC

時間をかけて関係づくり

## 小規模多機能が展開する “つながりすぎない”生活支援

生活支援体制整備事業においては、多くの自治体が社会福祉協議会や地域包括支援センターに SC を委託している。そんな中、川崎市では、小規模多機能型居宅介護事業所に SC を配置するという独特のモデルをつくった。当該事業所である「ひつじ雲」を運営する NPO 法人の代表理事で、第2層 SC として活躍する柴田範子さんに活動の実際を、川崎市・地域包括ケア推進室の中村肇さん（平成30～31年度担当）に制度的背景と行政のかかわりを聞いた。

### 既存の取り組みでは届かない層をカバー

——川崎市が小規模多機能型居宅介護事業所に SC を配置した経緯は？

**中村** 2016年度に各行政区に地域まもり支援センターを設置し、地区担当保健師を第2層 SC として位置づけ、各地域の状況把握や地域活動支援を進めてきました。その中で、既存の地域福祉活動等ではかかわることが難しい方がいることが見えてきました。そのような方々に働きかけるためには、信頼関係を築く個別のアプローチをしながら、その人の特技を活かしたり、楽しいと思える場所づくりを、小さい地域単位で進める必要

があると考えました。

小規模多機能型居宅介護事業所では、既にこういった取り組みを展開している事業所もあることを把握していたため、同事業所に SC を配置するモデル事業を実施しました。

——具体的な取り組み内容は？

**中村** 一人ひとりのニーズに合わせた居場所づくりや、困りごとの解決につながる小さな地域づくりに取り組んでいただいています。丁寧にニーズに向き合った結果、自然に生活支援が生み出されるようなアプローチを重視しています。軒下マップというツールを使って、一人ひとりがつながれる資源を増やす取り組みをしながら、事業所の協力者やサポーターを地域に増やしていくイメージです。事

業所の協力者やサポーターの輪が、自然に協議体のような立場になってくれると、実効性を伴う活動になると思います。

**柴田** SC としての活動内容は、過去18年積み重ねてきた内容を一歩前進させることにあると思っています。ひつじ雲の近くに借りた一軒屋「ひこうき雲」は2020年5月からの活動になります。最初は場所と楽しみ（折り紙や食事会など）の提供、利用者が出かけてくることをテーマとしていましたが、だんだん各々の気持ちの違いが明確になってきました。例えば、「ミシン掛けはできるけど、つくるものを決められるのは嫌、周りに合わせるの辛い」と言う人もいます。今後はこのような場合は、自宅に向いて情報をもらいながらサポートできたらと

思っています。

ただし、認知症の方の場合は家族の意向もあって、普通のお付き合いに時間がかかることもあります。少しずつ関係を築いていき、ご本人の認知症の進行を緩やかに保ち、普通の暮らしができるようにしていきたいです。

一方で、何か拘束されているように感じる人もいるかもしれないので、支援しすぎるのもいけません。しつこくはせず、自然に、でも気にしていること。「あれ？」と思う人を包括と協働しながらも、SC で支えられる方は支えていくのが良いと思っています。

——昔から通っている身近な店の人（肉屋・八百屋・床屋など）は、「あの人、最近心配だな」と情報を持っていますか。

**柴田** はい。そういう方々とあまり気負わずに顔つなぎをしていければ、いざというときに声かけができると思います。

——柴田さんは利用者以外、エリアを広げて高齢者全員を見ているのでしょうか。

**柴田** 全員は無理です。やはり縁のあった人たちと時間をかけて関係づくりをします。初対面の人の問題にずかずか入っていくことはしないし、最初からSCとは名乗りません。重そうな荷物を休みながら運んでいるお年寄りには「こんにちは。近くのものですがお手伝いしましょうか」の一言をかけます。その時、「大丈夫ですよ」と言われても顔見知りになるわけですから、次に出会った時は言葉をかけやすいですね。

### プロセスを大切に あせらず自然に関係づくり

——民生委員との関係は？

**柴田** 民生委員には、まずは運営推進会議に来ていただいています。もともと地元に住んでいる人が多く、個人情報保護のこともよく分かっている立場なので、相談し合うことはできます。ただ、さまざまなお考えの方がいるので、その方に合わせた関係づくりをしています。

**中村** 活動がSCと重複する部分があるため、行政としてもより一層の丁寧な説明が必要と考えています。役割の明確化も考えたのですが、なかなか難しく、現状では文章化できていません。



①ひつじ雲のお年寄りと、晴天の3月、近くの公園の桜を見ての帰り道 ②ひこき雲で集いの折り紙づくり。ひな人形、鶴の扇子など、参加した方のなかには、覚えた折り紙を自宅で作って、知人に配っている。知人の体調確認、知人との会話ができ、自らの役割の確認につながっていると思われる

**柴田** 文章化するのには難しいし、指標にしようとするれば全然違うものになってしまふでしょう。例えば、ある生活保護を受けている高齢男性は、大工仕事や剪定作業が上手で、いろいろな人たちとの関係があって心配ない感じでしたが、時々「ひつじ雲に行つていいか」と電話をしてきて、やって来ると思いの丈をいっぱいしゃべっていきます。そうやって気持ちをコントロールしているようです。このような事例は指標にはできません。

——SCの任期は？

**中村** ありません。ただ、単年の契約なので、そこは改善したいと思っています。自然な形で有用な情報を得るためには、

プロセスが大事です。雑談にぼろっと言ったことを聞き逃さないような関係性までたどり着くには、時間がかかります。**柴田** 「ひつじ雲」の職員が街で気になった人に声をかけていますが、最初はすごく悩んでいました。いまでは、挨拶をしただけで、「実はね」と言う。心配になつて電話をしたら「元氣よ」と返してくれる関係ができました。あせらずにやっていけばいいと思っています。

好きなことをケアプランに！  
長期的視野が必要

——要支援のプラン担当の包括やケアマネジャーが、介護保険外の支援が必要だと相談してくることはありそうですか。

**中村** 生活全般を支える視点を持ったケアマネジャーが、その人の暮らしを支えるために介護保険サービス以外の手段が必要だと感じた場合に、SCに相談が入るようになるよと思っています。

**柴田** 気になる男性にはアパートを紹介しましたが、多くの課題があつて、実際に住むのに1年ほどかかりました。当初は、ご本人が気にかかるところの一つひとつのことで呼び出されました。できる限り話を聞くことがまずは大事なことでして訪問を繰り返しました。いまではよく話を聞いてくれます。時間をかけての関係づくりは、いかなる場合も大事だと実感しています。

**中村** 次の段階では、現場のSCで対応

できるケースと、行政や包括、他の主体がかかわらなければいけないケースの整理が必要と考えています。福祉・介護に限らず、住まいや趣味・活動など、さまざまなニーズが出てきた際に、行政とSCと一緒に向き合えないと、数が増えたときに現場がパンクしてしまいます。

——さらに行政だけでは足りない部分は民間企業なども含めて対応策を考えていく。それが体制整備なのでしょうね。

**柴田** このエリアをよく知っている保健師たちが、つなぎ役になる気がします。専門職でなくても、川崎駅から役所までのエリアの情報を福祉側につなげていける可能性は十分あります。

**中村** その通り。我々の部門だと、麻雀ひとつも「健康麻雀」にしないとできない(笑)。コミュニティ施策と連携したり、川崎競馬場やラゾーナ川崎を通いの場に、という考えがあつても良いと思います。そういう意味では分野に捉われない事務職の発想が生きるかもしれません。

——川崎競馬場は、通いの場ですよね。

**柴田** そうです。町内会長さんたちも通っています。私も誘われました。

——競馬場に行けるようなケアプラン。それが本人にとって一番いいプランになることもあるかもしれませんね。

**柴田** そういった長期目標を立ててくれる人がたくさんいればいいですね。その目標のためにちゃんと歩けるようにしなければ、というののはわかりやすく、一般市民にも伝わりやすいと思います。



## 吉田由香さん

第2層SC  
横浜市社会福祉協議会  
横浜市荏田地域ケアプラザ  
(2021年3月まで所属)

地域を縦横無尽に動く！

# その人本来の生活のために あの手この手で資源をつなぐ

制度創設から5年を経て、業務の全貌がつかみにくいSC。そこで、地域で活躍する第2層SCに密着し、日頃の活動ぶりや考え方に触れることで、その役割を浮き彫りにすることを試みた。  
協力してくれたのは、横浜市荏田地域ケアプラザの吉田由香さん。「フォーマルかインフォーマルかに関係なく、大きな組織から誰かの友人知人まで、何でもつなげてます！」と語る、根っからのSCだ。

市内161名のSCの1人  
人口2万人のエリアで  
ネットワークづくり

吉田由香さんの勤務先は、横浜市青葉区の「横浜市荏田地域ケアプラザ」だ。「地域ケアプラザ」とは、市の指定管理事業としての「地域活動・交流事業」「地域包括支援センター」「生活支援体制整備事業」、介護保険サービスとしての「デイサービス」「居宅介護支援・介護予防支援」が一体となった横浜市独自の施設

で、市内に140ある。ここに1名ずつ第2層SCが配置されており、分室などを含めると、横浜市内だけで第2層SCは143名。第1層SCは市内18の行政区ごとに、区社会福祉協議会に所属するかたちで配置されている。つまり吉田さんは横浜市のSC161名のうちの1人というわけだ。  
「それでも管轄区域である荏田地域だけで約2万人の住民がいますからね」と笑う吉田さんの言葉を聞くと、あらためてほかの多くの地方都市とは桁違いの横浜市の規模を実感させられる。こんな荏

田地域内を縦横無尽に動き回り、人と会い、地域資源を掘り起こし、それらをつなぎ合わせる日々を送る。

### 市民サークルで担い手募集 サロン後の立ち話で情報収集

ある日の行動を追っていくと、朝、出勤後の事務作業を済ませると、同僚と軽い打ち合わせ。その後は地域に出て行き、まずは知り合いの絵画サークルに立ち寄り、少しだけ時間をもらって、ボランティアの募集をさせてもらった。その後は

サロンの見学に向き、終了後は立ち話に加わって、参加者の声に聞き耳をたてた。

「会議などの正式な場より何より、何かのついででの立ち話の中に情報が溢れています。私は市民活動のあとの立ち話をすごく大事な情報収集の場だと思っています」と吉田さん。この日の収穫は、身寄りがなく、支援の仕方を思案中だったある独居高齢者に、お墓の管理を頼んでいる親しい人がいると小耳にはさんだこと。さっそく関係者をたどってその人に行き着き、後日無事、サポートに加わっ



てもらえることになった。

ほかに、「あのときはうまく言えなかったけど本当はこう思っていた」とか、「〇〇さんと〇〇さんは考え方が違う」といった、公的な場では知り得ない情報が、立ち話の中にはあるという。荏田地域ケアプラザではこうした情報を皆で集め、「地域支援記録」に残している。コロナ禍にあった20年は事務作業の時間がとりやすかったこともあり、雑談からの情報だけで400件余りが記録された。

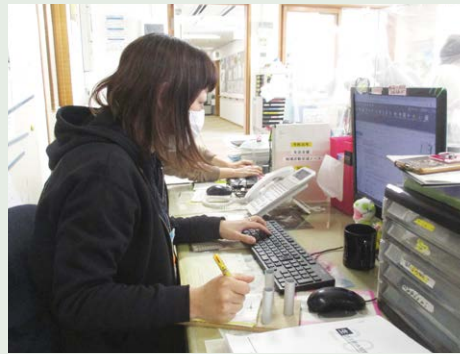
さて、この日の午後は打合せをいくつか。自分がかかわるべきと思うことがあったら、すぐに地域の関係者を集めて相談がてら打合せをするのが吉田さん流だ。その後、「5職種会議」（荏田地域ケアプラザ所長、包括3職種、SC、地域活動交流コーディネーター、区社協職員）にも出席した。なお、ここにある「地域活動交流コーディネーター」とは、社会的サポートを必要とする人への支援のあり方や地域の課題について住民と一緒に決めていく横浜市がつくった職種で、吉田さんもSCになる前に1年間経験している。

会議後、デスクに戻るとメールをチェック。地域住民にもアドレスを伝えており、かなりの数を受信するが、毎日すべてに返信する。

包括、地域活動交流と5職種会議



出勤後、まずはメールチェックや事務作業



かく感想をつけてお返事します。こういう交流も、すごく大事にしています」

### 職種が変わっても

### 困りごとを解決するのは同じ

吉田さんが荏田地域ケアプラザのSCになったのは、16年だ。大学で福祉を学び、卒業後3年間は重度障がい者施設に勤務。12年に横浜市社協に入職し、12〜14年の3年間は同ケアプラザ内の包括で社会福祉士を勤めた。その後、地域活動交流コーディネーターを経てSCという経歴だ。ただし、職種が変わったという意識はほとんどない。

「むしろ私の動きはいつも同じですから。ケアプランを書くか書かないかくらいの違いで、困りごとを解決するために人も含めていろいろなものをつないでいくという意味では、この9年間、同じことをしています」

こんな経験から、「ケアマネだ、社会福祉士だ、SCだと、そんな切り分け（縦割り）を狭い福祉の枠の中でやる必要はないと思っています。1人の生活を皆で見ながら、あらゆる資源を使って横断的にかかわるのが本来では」と疑問を投げかける。国が提唱する「地域共生社会」の実現には欠かせない視点だ。

一方で、吉田さんへの相談内容は、SCになってから変化したという。

「社会福祉士の頃は、民生委員や地域

の方から、『介護保険を申請したほうがいい人がある』と言われることが多かったんです。また、介護保険に対して万能的なイメージを持たれている人が多く、

『足腰が痛かったら訪問介護』『交流したいけど外出しにくくなったらデイサービス』といった認識で相談がきていたのですが、生活支援体制整備事業が始まってからは、より多角的なものごとを捉えなければならなくなりました。地域ケアプラザからの案内も、『まず生活で困った地域ケアプラザに相談して。私たちが解決できないことがあったら、ほかのところにもつなぎますよ』という周知の仕方になりました。それにより必然的に、多種多様な相談が増えていきます。困りごとが聞こえてこないSCは何もできないので、相談が多様化するのはい傾向だと感じています」

### 生活課題を多様な仲間で解決する

### 「荏田お困り事ネットワーク」

相談内容には、「家電製品の使い方がわからない」「あまった経腸栄養剤はどうしたらよいか」といった類のものも少なくないが、すべて必ず回答する。吉田さんが、こうした相談に答えるときの強い味方が、地域の企業、商店、医療機関等約20の民間機関が登録し、多様性あふれるメンバーが集まって住民とともに活動している「荏田お困り事ネットワーク」

だ。もともとは困りごとを抱える高齢者などの発見に協力する民間のネットワークとして立ち上がったが、その後たちを変え、現在は、地域の福祉課題をテーマに意見交換や情報交換を行い、自分たちの力で解決できることは解決しようと取り組んでいる。

吉田さんは前述のような相談が舞い込んだら、まずはこのネットワーク仲間と相談する。「心当たりで電話すればなにかかります。前述の経腸栄養剤については、メンバーの薬局が引き取りに行ってくれました。もし断られたら別のところを探せばいいだけ。今回はダメでも次は協力してくれるかもしれないし」とポジティブだ。

「荏田お困り事ネットワーク」では、これまで地区社協の会長に来てもらって、地域の困りごとを5つほど出してもらって、参加企業に何ができるかを考えてもらう機会などもあった。送迎や折り込みチラシ、ポスティングの手伝いなど、アイデアはたくさん出ているが、CSR的な内容にとどまっている。吉田さんは、「企業の利益は宣伝になるくらいでいまはまだ限定的ですが、今後に期待しています」と言う。

### その人本来の生活のために あらゆるものを組み合わせる

さて、「困りごとを解決するために人



地域の探検に出発!



近隣の移動は自転車が便利

も含めていろいろなものをつないでいく」という9年間変わらない基本的スタンスは、社会に出て最初の仕事が障がい者福祉だったことが大きいと、吉田さんは言う。

「障がい者施策は昔から、高齢者や小児に対するものに比べて遅れていて、施策のないものは自分たちで何かしら開拓しなければならなかった歴史があります。私が重度障がい者福祉施設で働いていたほんの10数年前ですらそれは同じで、自分の職種が何か、サービスがフォーマルかインフォーマルかといったことに関係なく、使えるものは使おうというスタンスでないと、利用者さんに必要な支援体制を整えることはできません。だからあらゆるものを活用してきました。この頃の体験が私のベースにあると思います」

生活支援の目的は、「その人本来の生活を取り戻すこと」であり、「資源やサービスは手段」と明確。アセスメントではこれまでの生き方、考え方をくわしく聞き、それに基づいて必要な人、モノ、コトをつないでいく。以前は重度障がい者の希望に答え、レストランやテーマパークによく同行したという。

「食事に行くときはいつもミキサーを持参しました。出てきたメニューをミキサーで細かくして、お皿に盛りつけ直して食べていただくんです。あるホテルバイキングでは、それを見ていた従業員が

ティッシュやバケツをたくさん提供してくれたのがうれしかったです。外出先のトイレでも、本人が通行人やお店の人に介助を頼めば9割以上の人が手を貸してくれました。こんな経験を通して、世の中捨てたもんじゃないと感じたことも、地域を探せば何かあるはずと思えることにつながっているかもしれません」

起点はあくまで「本人の希望」。それを受け取った吉田さんが、実現に必要な資源をコーディネートする。この場合は、ホテルバイキングという場やミキサーというツールをコーディネートしたといえる。

「もちろん制度は押さえたうえでなのですが、私自身はいまも、ご本人がその人らしく暮らせることを第一に考えています。動いているうちにいろいろな人が巻き込まれてくれて、自然に支援体制ができていく感じです」

### 協議体は住民が 好きなことをする母体 「エンジョイ荏田塾たけのこクラブ」

第2層協議体を立ち上げたのはSCになって2年目の17年4月だ。「エンジョイ荏田塾たけのこクラブ(EETC)」がそれで、「広報」(歴史講座や生活情報冊子づくり)、「見守り」(荏田お困り事ネットワーク)、「ちょこっとボランティア」(生活支援ボランティア)を三本柱

に活動している。

EETCがユニークなのは、「地域福祉保健計画」の分科会に位置づけられている点だ。

横浜市では地域福祉保健計画を連合自治会や地区社協、委嘱団体等の長や民生委員が参加する推進会議で推進している。地域のことを話し合う場が元々設置されているため「この場を活用しないわけにはいかない！」と思い、紆余曲折ありながらも分科会にたどり着いた。

また、同時期に新しい地域住民の風を入れる必要性も感じていたため、地域活動に興味のある人の募集を始めた。

「私はいわゆる第2層協議体をつくるつもりでしたが、集まった5名の方からは、それではお役所仕事で面白くないと言われました」と吉田さん。さらに「当初は推進会議で抽出された課題『広報』『見守り』『ちよこつとボランティア』をテーマに忠実に検討していたため、そのように思われても仕方なかったと今では感じる」とも。「ならばどうしようかと、会合を重ねているうちに、いつしか仲間が15名に増えて、そのメンバーで幹部会が結成されて、団体の活動が軌道にのって来た。

さらに、「住民主体でやるからには楽しくなければ」と、サークル活動的なものも組み込んでいった。

「広報」の一部である「歴史講座」は、地元の歴史を知って愛着を持つことで、



地域の体操教室で講師！  
その中から自然と困りごとも見発見!!

地域活動への参加意欲を高めてもらえらと始めたもの。男性ばかり30〜40名の参加があることから、いまでは男性の交流の場となり、落語を組み合わせたたり、講座のあとに茶話会をついたり活発化している。「在田お困り事ネットワーク」

は、前述した通りだ。「生活支援ボランティア」は、草取りや植木の剪定、電球交換、掃除などを手伝う有償ボランティアである。費用の目安は1時間500円。もっと短時間の場合は安く請け負う。

EETCではほかに、お祭りなども実施。いまでは課題解決企画にとどまらず、住民たちがやりたいことは何でもやる、自由な活動の母体となっている。

### バンドの追っかけをしながら さまざまなもの 吸収し仕事に生かす

吉田さんは、SCに向いている人のタイプを、「何にでも関心を持つ人」と言う。これは仕事に関連するかどうかにかかわらずだ。例えば吉田さんの場合は趣味がバンドの追っかけて、全国各地に好きなバンドを追いかけて行きながら、その土地土地でさまざまなものに触れ、吸収している。行った先で見つけたサロンにふらりと入ってみることもある。

「興味を持って近づいていくと、いろいろなことを知ることができるし、理解できるようになります。そうやって自分

の幅を広げることが仕事に生きるし、身につけたことを役立てていけるのが楽しいんです」

今後、異動などでどの地域に行くか、どんな立場で仕事をするようになるか、本人にもわからないが、「どこへ行っても誰かと話す時間が一番長くなると思う」と言う。

「話したことを次につなぐ。人と人をつなぐ。つないでつないでつなぎまくる。結局おせっかいなんです(笑)」

### 全国のSCさんへのメッセージ

もしいま、SCになったばかりで何をしたらよいかわからないという方がいたら、自分の地域を歩いてチェックすることをおすすめします。自転車ではなく徒歩で！掲示板のチラシが張り替えられているか、スーパーの商品や陳列の仕方に特徴があるかなど、観察は細かければ細かいほどいろいろなことがわかります。これを繰り返しているうちに、いつしか住民像がイメージできて、課題も見えてくると思います。





貝長 誉之 さん

第1層SC  
太子町社会福祉協議会

キーワードは「これこま」

町内唯一のSCとして

住民主体の地域づくりをリード

人口1万3000人余りの太子町唯一のSC。2016年から社協職員の立場で生活支援体制整備事業に関与し、住民主体の活動を蓄積。17年から社協地域包括推進室長と第1層SCを兼務するようになった。体制整備自体はすでにほぼ完了し、現在は同事業を地域共生社会の実現に向けた取り組みの一部として明確に位置づけ、太子町ならではの地域づくりをリードしている。

人口：13,305人／高齢化率：28.8％／圏域数：1カ所

### 有志を集めて体制整備の研究会 事業開始前に地域の課題を 4つに集約

— SCになった経緯は？

元職はJA職員。2004年に太子町社会福祉協議会に入職し、日常生活自立支援事業専門員、コミュニティソーシャルワーカーとしての個別支援、団体事務、共同募金などを担当した後、13年に総務係長になりました。第1層SCを兼務するようになったのは17年。19年からは総務、SC、ボランティアなどをまとめて担当地域包括推進室が創設され、その室

長を務めています。つまり、地域づくり全体をほぼ担っており、我ながらSCとしては結構珍しい存在だと思っています。— 事業開始はいつ頃ですか？

私が生活支援体制整備事業にかかわり始めたのは16年です。最初にやったのは『支え合い勉強会』。いわゆる2025年問題を地域で共有すること、住民の皆さんの意見を聞くこと、さらには将来、地域づくりを協力してもらえそうな人材を見つけておくことを目的に、町内48の区域中37区域で実施しました。

次に、支え合い勉強会参加者の中の有志を集めて『太子町生活支援体制整備研究会』を立ち上げ、地域に足りないもの

をピックアップし、担い手を探すワークショップを重ねました。ここで絞り込んだテーマが「移動・外出支援」「集いの場づくり」「買い物支援」「町会・自治会の活性化」の4つ。最初にこうして住民の考えがしっかりと反映されるかたちで地域の課題を整理したことが、その後の事業がスムーズに進んだポイントだったと思います。ここまですが16年度の活動です。

### 協議体発足と同時にSCに選出 少人数制の「円卓会議」で解決策

— 協議体の状況は？

17年4月に発足させました。名称は『S

ASAE 愛太子』でメンバーは研究会から残った20〜80代の30名の住民たちです。一部有識者や町の関係部署職員も含まれますが、充て職としての参加はゼロです。

協議体発足と同時に、これまでの活動で世話役を任されてきた私がSCに選出されました。協議体の事務局は町役場の高齢介護課に設置されており、担当者は異動後も私の良き相談相手になってくれています。

協議体は研究会時代に整理したテーマに沿って活動しています。全員で自由に議論することもありますが、常に課題ごとに少人数制の『円卓会議』を組織して、

具体的な解決策を探り、解決したら解散することを繰り返しています。集会を設定したり会の進め方を考えたりするのは私の役目です。

— 太子町の協議体の特徴は？

「協議体を協議体に絶対にはしない」がモットーで、雑談を重視し、集会ではコーヒーとお菓子を用意して、BGMを流し、動き回るのも自由に行っています。

— 協議体主導で始まった取り組みを教えてください。

すでに地域に根づいた取り組みに、集いの場としての『高齢者交流サロン（ふれあいルーム）』や『介護予防体操の自主グループ（元気ぐんぐんトレーニング）』があります。前者は町内8カ所があり、それぞれの主宰者を第3層SCとみなしています。また、生活支援、移動支援、配食・見守りなどを実施するグループも次々に立ち上がっています。これらの活動には一般介護予防事業や総合事業から補助金を拠出しているものもあります。

太子町の生活支援サービスは、18年度までにほぼ整い、現在は、さらなる充実化の段階に入っています。たとえば移動に関しては、社協が運営する福祉センター行ききのワゴン車を空き時間に買い物用に活用してもらったり、マイカーボランティアの不安を解消すべく、町が公用車を2台用意し無償で提供してくれたりもしています。町内には商店も企業もほ



①『SASAE 愛太子』の円卓会議 ②高齢者交流サロン「ふれあいルーム」 ③元気ぐんぐんトレーニング

とどなく、生活協同組合による移動販売などは大変重宝しています。

— 活動を始めてから新たに覚えてきた課題などがありますか？

このように地域力は確実に高まっていますが、生活支援体制整備を頑張るほど、ご近所の力が弱まる傾向を感じています。そこで現在は、町会・自治会を第4層SCとみなし、「ご近所力」を高めようと『支え合いマップ』づくりなどを進めているところです。太子町には第2層SCは存在しないのですが、私の頭の中では、高齢者交流サロンの交流会が第2層、社協で私を補佐してくれる人材が第1・5層というイメージを持っています。

住民と行政をつなぐのがSCと協議体の役割

— SCとしてのこだわりのようなものはありますか？

取り組みを進める中で、「生活支援体制整備事業」という言葉は用いません。代わりに使うのが『これこま』という造語。「これからの一番のこまりごとを一緒に考えましょう」という意味で、若い世代にも興味を持ってもらうためのキャッチとして考案しました。

— SCの役割とは何でしょうか？

地域づくりは、住民、行政、社協が同じ目線で未来へ向かうことが不可欠です。住民と行政の思いには、ズレが生じ

ることもありますが、そのズレを整え、両者をつなぐのがSCや協議体だと感じます。

SCとケアマネジャーとの連携も重要です。これまでも交流はあったのですが、20年にあらためて『ケアマネ連絡会』を発足させ、年4回程度の意見交換を重ねています。太子町をますます住み良いまちにするための知恵を出し合っていきたいと思っています。

活動がマンネリ化しないためにも、今後も常に新しい仕掛けを考えていくつもりです。

全国のSCさんへのメッセージ

生活支援体制整備事業は市区町村の義務ではありませんが、やるかやらないかで数年後には地域のあり方が大きく変わってしまう可能性があります。あとで後悔しないためにも、とにかく早く手をつけたほうがよいと思います。既存の制度や資源をアレンジするなり、他の自治体のまねをするなり、何か始めれば、次にやるべきことが見えてくるし、助けてくれる人がきっと出てきます。びっくりするほど多芸多才の方が見つかることもあります。ぜひ地域に出て行き、多くの人と本音で語り合ってみてください。



## 溝口道昭さん

第1層SC  
社会福祉法人済昭園

答えは地域の中にある！

## 住民の願いに寄り添いながら 豊かな未来を思い描く

高齢化率が34・1%（2020年5月現在）と高く、訪問介護員など介護サービス提供者側の高齢化も深刻な佐賀県嬉野市で、持続可能な生活支援体制を構築するために日々奔走する第1層SC。生活支援体制整備事業には16年から取り組んでおり、同事業推進のために新たに立ち上げたボランティア団体による『ごましお健康くらぶ』が、19年の『第1回九州・沖縄地区地域包括ケア大賞』（団体の部）で大賞を受賞するなど、目に見えるかたちの地域づくりが光る。

許返納などによる移動に関する困りごとの3つに整理できました。

### 住民の言葉をヒントに居場所づくり ボランティア団体も新たに立ち上げ

これらの課題に沿って、実際に、居場所の開設やサポート活動が始まったのは18年度からです。これまでに立ち上げた主な事業には、「嬉野の喫茶店はみな観光客対象になってしまっって、年寄りが行けるところがなくなった」といった声にこたえて住民主体でつくった『うれしのふれあいカフェ』、介護予防と買い物支援をセットにした塩田地区対象の『ごま

出していた頃で、済昭園がこの事業を委託すると同時に担当を任せられました。

——嬉野市は全国に先がけて取り組みが進んできた印象があります。

いやいや、思えば2年目までは苦労の連続でした。例えば、後に第1層協議体となる住民座談会を初年度に9回行ったのですが、参加者の皆さんも私自身も、実は地域の詳細を知らなかったことがしだいに浮き彫りになりました……。それなのに何かしようと思いが必死になるものだから、思いだけがぶつかり合っただけで全然まとまらない（笑）。いまでこそ笑って話せますが、当時は精神的にかなり参っていました。議論も実際の活動も、しっ

かりした根拠に基づいて行わなければダメだと痛感しましたね。

そこで、市内88の行政区をお遍路のようになり、区長や民生委員さんに会って話を聞くことから始めました。私の理解では、SCとは地域のケアマネジャーのようなものです。つまり、地域をアセスメントし、支援計画をつくり、継続してモニタリングしていくのが仕事。協議体は必要な支援を考えるケアカンファレンスだと考えるとわかりやすいです。

### ——地域アセスメントの成果は？

嬉野市の課題を、①独居高齢者の急増、②郊外での買い物場所の消失、③公共交通機関そのものや担い手の不足、運転免

### 最初の2年は苦労の連続

「活動には根拠が不可欠」と実感

——SCの配置状況を教えてください。

嬉野市には大きく分けて、嬉野、塩田、吉田の3つの地区があります。私が市の第1層SCで、各地区に1名ずつ第2層SCが配置されています。また、協議体も1層、2層それぞれ組織されています。

嬉野市が生活支援体制整備事業に着手したのは16年度です。私が生活相談員や施設ケアマネジャーの経験を経て、市内でも比較的規模の大きい社会福祉法人済昭園に入職して9年目、職場改革に精を



お健康くらぶ』、第2層SCが担当する市内全域が対象の訪問型生活支援サービス『住まいるサポート』などいろいろあります。

——充実していますね。

ふれあいカフェは福祉センターはじめ、高校、子ども食堂などさまざまな場所を活用してどんどん増えています。最近では、築200年の古民家を活用した現役の飲食店のアイドルタイムを利用する『V e g e キッチン塩田津うれしのふれあいカフェ』が立ち上がりました。きっかけは、「認知症の女性が毎日何度も来るけどこのままでいいのかな」と、店主から地域包括支援センターに相談があったことでした。それを受けて住民同士話し合った結果、そのまま店を居場所にさせてもらうことになったのです。

**要支援認定を卒業する人も！  
『ごましお健康くらぶ』のチカラ**

『ごましお健康くらぶ』は、生活支援体制整備事業を機に1年かけて立ち上げたボランティア団体、『ごましお結びの会』が主体です。希望者をバスで送迎し、介護予防体操とスーパードでの買い物を楽しんでいただくサービスです。

——当初は移動販売を考えていたとか？

第1層協議体では、買い物場所が消失した塩田地区に移動販売を導入しようという話をしていました。しかし、詳細な



「うれしのふれあいカフェ」に集う皆さん



「ごましお健康クラブ」による買い物サポート（右写真）と介護予防体操（左写真）

ニーズ把握を行ってみると、移動販売に對するニーズは、「あったらいいな程度」であり、より切実なニーズは、スーパーへの移送にあるとわかったのです。やはり皆さん、「たくさんある商品から自分で選びたい」という思いが強いんですね。だから、負い目を感じつつも家族に送迎を頼んだり、運転に不安があるのに免許返上できずいたりするんです。

そこまでわかると、自ずと移動販売案はなくなりまして。実は、住民調査に先がけて町内の店舗への聞き取り調査を行ったときに、多くの住民が寂しさを解消するために繰り返しコンビニエンスストアなどを訪れていることを把握していました。また、スーパーの店主から「うちを居場所として使ったら？」とお願いしていたので、私の頭の中では、居場所と買い物物を合わせる構想が膨らんでいました。あとは送迎バスさえあればということ、市内2つの社会福祉法人にお願いすると、「地域貢献につながる」と、快く提供してくれました。

「お店がないなら移動販売」と考えたのは安易だったと思います。本当に必要な支援を継続的に提供していくためには、住民や関係者の思いに耳を傾けることが大切だと、あらためて感じています。——そうした努力が「地域包括ケア大賞」受賞につながったのです。

この活動では、第2層SCが重要な役割を果たしながら、医療機関や包括支援

センター、民間事業者とも連携して、地域包括ケアをわかりやすいかたちで実践しています。そこを評価していただけたのだと思うとてもうれしいです。

でも、何よりもうれしいのは、この活動によって地域の人々が元気になることです。参加者はもちろん、ボランティアを提供する側も、行政担当者も、住民の願いをかなえるために、いきいきと働いています。最近では、要支援認定を卒業する人も複数出てきていて、「住民の力はすごい」と、しみじみ感じているところ

**全国のSCさんへのメッセージ**

SCは、地域の未来をつくる仕事です。これから生まれてくる子どもを含めて、子どもたちに豊かな地域を残していくのが使命だと感じます。ただし、使命感に燃え過ぎると、住民との温度差が生まれてしまうので、あくまでも気楽にやるのがいいと思います。あとは1人で抱え込まず、遠慮せずに周囲の人を頼ること。SC連絡会をつくって愚痴を言い合うのもおすすめです。難題にぶつかると、解決できないと思いがちですが、答えは必ず地域の中にあります。それを見つけることを楽しみましょう。



高場浩子さん

各務原市高齢福祉課

思いついたらまずアタック！

## 学校や企業とつながり 認知症施策の充実を目指す

各務原市商工振興課から高齢福祉課に異動となり、認知症施策の担当者になって丸2年。知識ゼロからのスタートで、異動当時は資料読みや、認知症カフェの見学などに追われたが、上司の導きもあってメキメキ成長。「思いついたらまずアタック。あとはリアクションを見てから考える」をモットーに、従来の事業のブラッシュアップや、新規企画の運営にチャレンジしている。新しい連携先の開拓にも積極的に取り組んでいる。

### 「認知症者対応模擬訓練」を機に 企業との関係を深める

——各務原市の認知症施策と高場さんの役割を教えてください。

地域の人々と関係機関が集まって実施する「認知症者対応模擬訓練」の計画や運営、「認知症カフェ」の運営支援、「認知症講演会」などの市民啓発が主です。ほかに、「農福連携事業」の中で、認知症の人とご家族を対象としたプログラムも行っています。

市の認知症施策担当者である私の仕事は、認知症地域支援推進員とともにこれらの事業の計画づくりや関係機関との調

整、各種手配などを行うことです。市内の介護事業所やボランティア団体、企業などと連携することも多いので、日頃のコミュニケーションを大事にしています。例えば、講演会など関連する企画があるときはこちらから情報を流し、可能な範囲で参加していただきながら、意見交換をするようにしています。

——「認知症者対応模擬訓練」とはどんなものですか。

認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていけるように、地域の皆さんに認知症の人への接し方などを学んでいただいて、行方不明時の早期発見・保護につながることを目的としたイベントです。2018年にスタートし、2年目から私

が引き継ぎました。

具体的には、コンビニエンスストアや公園など街中を徘徊している認知症者役の人を見つけた参加者が、声かけ、保護、警察や家族への通報・連絡といった一連の対応を実際に体験します。認知症者役は認知症に詳しい介護関係者などが演じてくれますし、通報すると本物の警察官が来てくれるのでリアルなのです。訓練の間には参加者同士で一緒に食事をし、振り返りも行います。住民や関係者の交流の場としても、地域のニーズを知る場としても、大きな意味があると感じます。

18年度は岐阜各務原高校ボランティア活動部の生徒さんが対象でしたが、19年

度は同校福祉科の2年生31人に地域住民22人も加わって、規模がかなり大きくなりました。ほかに、市内介護事業所、各務原警察署生活安全課、エーザイ株式会社、株式会社ファミリーマート、郵便局なども参加してくれました。ファミリーマートと郵便局は、19年度に新たに参加した企業です。

——参加者はどのように選ぶのですか。

岐阜各務原高校は、市内に3校ある高校の中で唯一福祉科があり、認知症の学習にも取り組んでいます。1年目は部活動としての参加でしたが、このときの映像が「認知症サポーター優良活動事例」の佳作を受賞したこともあり、2年目は授業の一環になりました。



企業については以前から関係のあるところにご協力いただきました。エーザイさんとは、「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり協定」を結んでいて、認知症に関する情報や認知機能チェックツールなどの提供をいただいています。ファミリーマートさんは、各務原市が市内396事業所と締結している「かがみはら安心ねっとわく協定」の一員で、19年度に日本フランチャイズチェーン協会に加盟する市内のコンビニエンスストアの店長などを対象に「認知症サポーター養成講座」を行ったときの窓口企業でした。

### 心身のリハビリにもつながる「はたけサロン」で外出支援

#### ——農福連携事業の内容は？

農作業による介護予防事業として、19年6月に「はたけサロン」事業をスタートさせました。土に触れ、作物を育てることで心身のリハビリテーション効果を狙うほか、高齢者の外出支援、社会参加にもつなげたいと考えています。畑を所有している介護事業所への委託事業で、実際の運営は委託先に一任していますが、計画や調整などは、コミュニケーションをとりながら私も一緒に行っています。20年度は曜日や頻度を見直ししました。「はたけサロン」という名称も、事業所のスタッフの方たちと、「気軽に来ていただけるといいですね」なんて話を



「はたけサロン」の様子



認知症者対応模擬訓練。オレンジのベストを着た人が認知症役

する中で、自然に決まりました。

また、「はたけサロン」参加者と地域の子どもたちとの交流の場づくりなど、付随する企画は私が担当しています。20年度には、市内にある東海学院大学の学生で「園芸福祉サポーター」の認定を受けているメンバーと一緒に白菜の栽培とキムチづくりを体験しました。

### 農政課の産学官連携事業をヒントに「にんじん収穫体験」を企画

#### ——大学ともよく連携するのですか。

東海学院大学は、フレイル予防に力を入れており、農福連携のもう1つの事業である「各務原にんじん収穫体験」でも、オリジナルのフレイル予防体操を指導してくれています。このイベントは、JAGS（日本高齢者支店の協力）で、6月に閉じこもりがちの高齢者を、11月に認知症の人やその家族、地域の認知症カフェの参加者を、それぞれ招いて行っているイベントです。日頃、認知症の人のご家族や関係者と話していると、「安心して通える場所が少ない」という声をよく聞きます。農福連携は、そうした声に応えて企画しました。

#### ——何かヒントがあったのですか？

市の特産物で二期作が特徴の「各務原にんじん」のブランド化を目指して締結している産学官連携協定があるので、この協定の担当部局である農政課が、

以前から子ども向けの収穫体験を開催していたんです。それを高齢者向けにアレンジさせてもらいました。

#### ——企業との連携も進んでいますね。

各務原市は以前から、「県下ナンバーワンのもづくりのまち」と言われています。市内には中小企業がたくさんあり、商工会議所や金融協会など関連団体と市の関連も深いので行政と企業がともに歩む文化がもともとあるのかもしれない。

#### ——SCとの交流はありますか。

SCは社会福祉協議会に所属していて、いまのところ認知症施策について一緒に行動することはないですが、普段から気軽に情報交換しています。「はたけサロン」を地域の高齢者の生活支援に、ぜひ活用してほしいと思っています。

### 全国の認知症施策担当者さんへのメッセージ

商工振興課にいた頃は、企業の発展を第一に考えていましたが、高齢福祉課に来て、高齢者や認知症の人の立場から企業を見る目が養われ、視野が広がった気がします。上司からは、「企業に協力していただくだけでなく、企業にとってもメリットのある連携のかたちを考えるように」とアドバイスされています。これからもバランスの良い施策を考えていきたいと思っています。





## 河本歩美さん

社会福祉法人京都福祉サービス協会  
高齢者福祉施設 西院 所長

「面白いやん！」から始まる社会づくり

## 高齢者のポテンシャルを発信し 社会参加の機会を広げる

「デイサービス利用者によるものづくりブランド「s i t t e」の立ち上げや(P30参照)、

近隣住民を招いて開く「おいでやす食堂」など、ユニークで広がりのある活動の生みの親として知られる。

活動の原動力は、「面白いやん！」と感じたものへのあくなき追求心。

現在も「林福連携プロジェクト」や、手芸好きの利用者がつくった

「刺し子」の売り込みに情熱を燃やしている。楽しい活動を社会参加や報酬につなげる行動力は、就労的活動支援コーディネーターのモデルともいえそう。

### 企業や商店街を巻き込み 高齢者の社会参加と 社会貢献を実現

「デイサービス利用者のものでづくりをおしゃれなブランドとして売り出す。まずはこの斬新な発想の原点をお話いただけますか。」

「言うとおもしろいですが、「面白いやん！」と思っただけなんです。デイサービスにもものづくりを取り入れたいという発想は前からあり、構想を練っていたときにブランド化を思いつきました。たぶん誰もやっていない、だからこそやってみたいと思いました。」

「実現までのプロセスを教えてください。」

「「s i t t e」に関しては最初にプロモーション会社のエーゲルさんに協力を依頼しました。ここは、当施設が運営している小規模多機能型居宅介護事業所「welcomeやまの家」で、地域の人々と一緒につくるカフェ「e場所」を立ち上げたときにお世話になった会社で、私たちの思いをよく理解してくれていたのです。ものづくりを一からすべて担うのは難しいだろうと、企画から販売まで協力してもらええるセレクトショップ、「mumokuteki」さんにつないでくれたのもエーゲルさんです。おかげで利用者さんにもできる部分の作業だけ発注してもらって、報酬もただけ

る仕組みができました。」

「報酬は近所の商店街の金券とのことですが、商店街とも交渉したのですか。」

「そうです。「三条会商店街」といって、京都で一番長い商店街なんです。「西院」が15年に「RUN伴」に参加し始めたときに挨拶に行って以来、事務局の方とは何かと顔を合わせていました。商店街の中のギャラリィで、利用者さんの臨床美術の作品展をしたこともあります。だから話もしやすく、「この商店街で使わせてもらえる『s i t t e』専用の金券をつくりたい」と相談したら、すぐに受け入れてくれました。スーパーなどを除いて約170店舗で使えます。」

「協力者に恵まれましたね。」

面白そうだと思って取り組み始めると、必ず誰かが助けてくれて、ありがたいです。「人を巻き込むタイプ」だとよく言われます(笑)。

「利用者さんたちの様子はどうか。」

「毎週月曜日、午前午後に分かれて、お揃いのエプロンをつけて出勤簿に押印をして、挨拶をしてから始めます。固定メンバーなので、お互いを仕事仲間と認識していて、気遣い合う様子も見られます。ていねいに磨く姿はほほえましく、また、まだまだできることがあると感じさせてくれます。「三条会商店街」に「買い物ツアー」に出かけるときも、仕事仲間と一緒にワイワイ行きます。「買い物ツアー」は高齢者による社会貢献でもあります。」

## 現在のテーマは「林福連携」と「刺し子」の商品化

——河本さんはもともと福祉畑ですか。

この道26年になりました。大学で福祉を学び、最初は障がい者施設で働きました。振り返ると、個別性の高い障がい者介護を最初に経験したことが、いまの考え方に強く影響している気がします。「京都福祉サービス協会」に転職してからはずっと高齢者の介護福祉に携わっています。グループ施設の立ち上げやレクリエーションの開発にかかわるのが楽しくて長く続きました。ただ、狭い世界で生きてきてしまったという実感があります。

——それでも外部とつながって、世界を広げておられます。

仕事を始めて20年弱くらい頃だったでしょうか、閉塞感を感じ、人生について考えてしまった時期がありました。そのときに、京都を良くするために結成された「京都市未来まちづくり100人委員会」に参加してみたいです。そこで異業種の人たちの多様な考え方やアイデアに触れたことで視野が広がり、福祉業界の中だけで考えるのは限界だと思うようになりまし。これを機に、従来の枠を超えた発想で取り組みをするようになりまし。それが「コミュニティカフェ」や「おいでやす食堂」、「sitte」なんです。



①西院の中にある「sitte」の作業場 ②グラタン皿は「sitte」の人気商品の1つ ③「sitte」専用の金券を使って三条会商店街で買い物を楽しむ利用者 ④「林福連携プロジェクト」では京都・京北地域の山に通う

——アイデアをかたちにするコツは？

特にないですが、これだと思ったらしつこくいきますね。いまは「林福連携プロジェクト」に夢中で、京都・京北地域の山に足繁く通っています。京都市からのお声かけで、林業振興や山里とまちをつなぐことを目的に活動する「team kyoso」のメンバーとなり、木材を使ったものづくりによる地域活性化や、高齢者の社会参加を目指しています。

また、縫い物好きな利用者さんに制作してもらっている「刺し子」の営業にも力を入れています。それぞれの縫い方で個性的に仕上がったものを、なんとか商品化したいと思って、これもしつこくしつこく、1年半にわたって売り込み続けています。

## 府内20企業が集まる異業種連携協議会のオブザーバーに

——京都府との連携も深まっているとか。

京都府とは以前からいろいろ協力し合っています。最近、府の高齢者支援課が事務局を務める「認知症にやさしい異業種連携協議会」に、オブザーバーとして招かれました。情報通信、運輸、小売、金融、不動産、医療・福祉、警備といった業種の企業20社ほどが集まる年3、4回の会議です。私は民間企業にも、認知症の人の気持ちや実情を理解したうえで新しい商品やサービスを開発してもらえ

たら、という思いで毎回参加しています。

ある企業には、開発中のシステムのモニターを紹介したこともあります。また、参加企業の社員の方が認知症の方に身近でかわってみたいとボランティアをしてくれたたり、職員研修の講師をしてくれたりと、私たちにとてもメリットがあります。

——今後についての考えは？

認知症や老化といったものへの社会全体の理解を深め、高齢者が活躍しやすい環境をつくることに努力していきたいと思っています。

## 全国の就労支援に取り組む方へのメッセージ

「高齢者を含めて誰もが社会参加しやすい、活躍しやすい社会をつくるのが、結果的には目の前にいる高齢者を支援することにつながる」という俯瞰的な視点を持つことが、いま介護福祉業界全体に求められていると思います。個別のニーズを社会活動につなげてよし、異業種の課題を高齢者の能力に結びつけてよし。柔軟な発想で、高齢者や認知症の人に寛容な社会をつくっていききたいですね。



おわりに

## 「支援者は己の無力さを知るべき」

今回、自治体と民間企業の協働・都市部における地域づくりの調査において、生活支援体制整備事業についての多くの聞き取りをしました。

その中で、「生活支援の体制を整備する」という途方もなく広範囲で終わりのない業務に携わる皆さんや自治体の皆さんの「気づき」につながると思われる言葉や仕組みに多く出会いました。

私ごとですが、私は自治体職員と第1層生活支援コーディネーター（SC）を経験したうえで、今回さまざまな職種の方々にご意見を伺いましたが、最も印象に残った言葉が「支援者は己の無力さを知るべき」です。インタビュー後の雑談の中での

言葉でしたが、こうした姿勢で仕事をされているから、対象者本人の視点で支援のあり方を考え、地域のあらゆるものを活用して課題を解決する意識を持ち、地域のさまざまな主体をつなぎ合わせて地域づくりを行えるのだと感じました。

SCの仕事は活動の幅が広く、終わりのない仕事ですが、地域のさまざまな方とのつながりの中で、楽しく活動されているSCさんが成果を出していることにも気づきました。

本冊子では、地域で活躍する多くの皆さんの経験談や事業に対する熱い想いを応援本という形でまとめました。ぜひ、ひとつでも日々の業務のヒントを見つけていただければ幸いです。

2021年3月吉日

国際長寿センター ILC-Japan  
国際室室長

中村 一郎



出典：＜介護保険認定率＞厚生労働省介護保険事業  
状況（暫定）令和2年12月末現在  
※うきは市の数値はうきは市調査より  
（令和2年12月末現在）  
＜人口、高齢化率＞総務省令和2年住民基本台帳  
年齢階級別人口（令和2年1月1日現在）  
＜圏域数＞各自治体より情報提供  
※川崎市は第7期介護保険計画書より

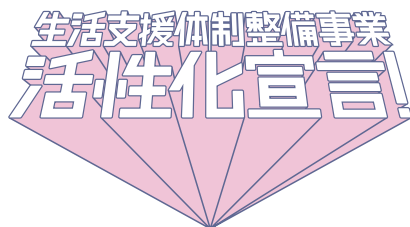
本冊子は、令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業  
「自治体と民間企業の協働による都市部における地域づく  
りの展開に向けた調査研究事業」において実施したアンケ  
ート、インタビューをまとめたものです。同事業の成果報告書  
とアンケート結果は、下記サイトに掲載されています。



[http://www.ilcJapan.org/  
study/index.html](http://www.ilcJapan.org/study/index.html)



生活支援コーディネーターを応援する本



発行日：令和3（2021）年3月23日

発行：一般財団法人長寿社会開発センター

国際長寿センター（ILC-Japan）

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

電話：03-5470-6767 FAX：03-5470-6768

E-mail：ilcJapan@mba.sphere.ne.jp

URL：http://www.ilcJapan.org

制作：アドバンスクリエイト株式会社

デザイン：株式会社ファントムグラフィックス

印刷：有限会社ダイキ

※本誌掲載の記事・図表等の無断複写・複製・転載を禁じます。

生活支援コーディネーターを応援する本

